

中野区区内事業所 アンケート調査報告書

東京商工会議所中野支部

中野区区内事業所アンケート調査の実施概要

■区内事業所緊急アンケート

- 東京商工会議所 中野支部は、中野区・中野区商店街連合会・中野区しんきん協議会 中野中小企業診断士会と連携し、コロナ禍における区内の事業所の活動状況や、直面している経営課題等を把握するため、アンケートを実施

中野区はアンケートに関する後援、中野区商店街連合会・中野区しんきん協議会はアンケート配布、中野中小企業診断士会は本アンケート結果の分析について協力

⇒ 2022年1月上旬より配布開始。

- アンケート内容は、

- ①事業概要について
- ②事業に関する景況感について
- ③収益状況について
- ④直面する経営課題やお取組等について
- ⑤政策や事業環境の整備について

など、幅広い項目となっており、今後は、アンケート結果をもとに、企業支援策や産業経済政策の検討・地域活性化への取り組みなどに活用する。

- 最終回収日：2022年1月31日 回収件数：600件。**

回収率：29.9%（回収件数600件／配布件数2,002件）

回収件数内訳：東京商工会議所 中野支部と中野区商店街連合会 379件

西武信用金庫 139件 西京信用金庫 82件

1. 調査実施方針

- ①中野区の商工事業所の経営改善に資する情報の提供
- ②中野区の行政の施策検討、スキーム構築に資する課題・解決策の検討
- ③中野区の経済団体の支援に資する内容の検討

2. 報告書の作成方針

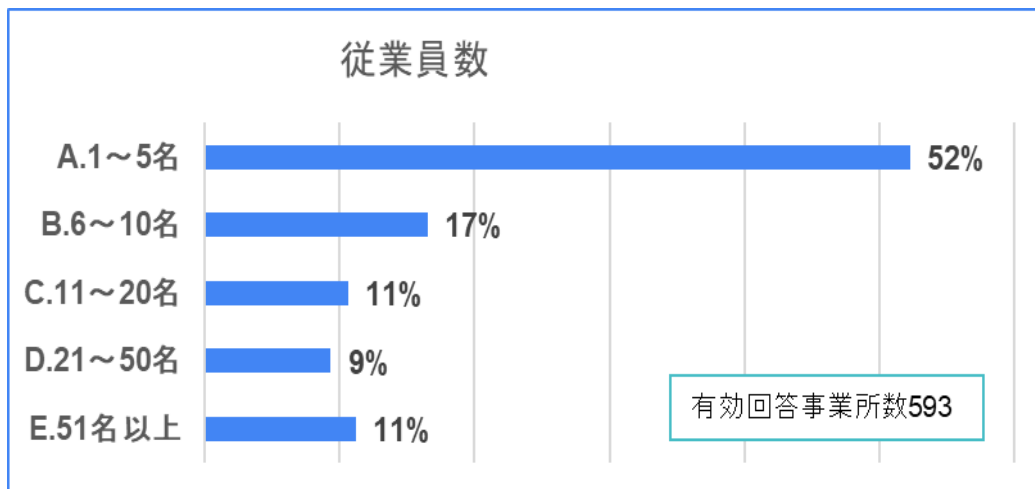
- ①業種のクロス集計にて分析
- ②母集団（N値）からみた、顕著な傾向を分析
⇒テーマ毎に課題抽出
- ③複数選択回答の母数は、有効回答事業所数とする

回答者の属性

<業種>

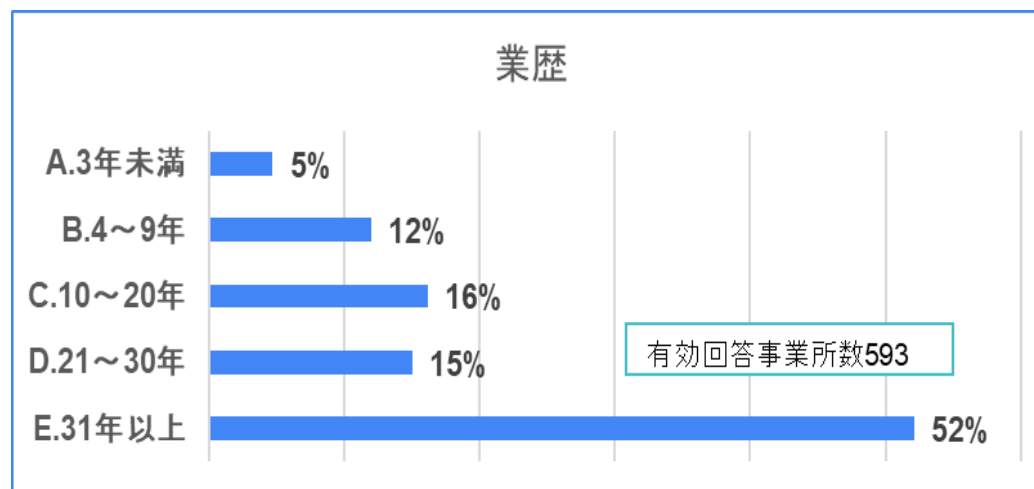
A.製造業	56	9%
B.卸売業	69	12%
C.小売業	74	12%
D.建設業	101	17%
E.貨物運輸業	21	4%
F.旅客運送業	13	2%
G.情報通信業（システム開発・通信・コンテンツ等）	25	4%
H.不動産賃貸・売買業	55	9%
I.飲食業	40	7%
J.理美容業	17	3%
K.サービス業（ジム運営・撮影所・広告代理店等）	54	9%
L.サービス業（コンサルティング業等）	36	6%
M.医療・福祉業	26	4%
N.その他	13	2%
	600	

<従業員数（非正規含む）>



○「5名以下」と回答した事業所が全体の52%と最も多く、中野区は、小規模事業所の比率が高いと推測できる

<業歴>

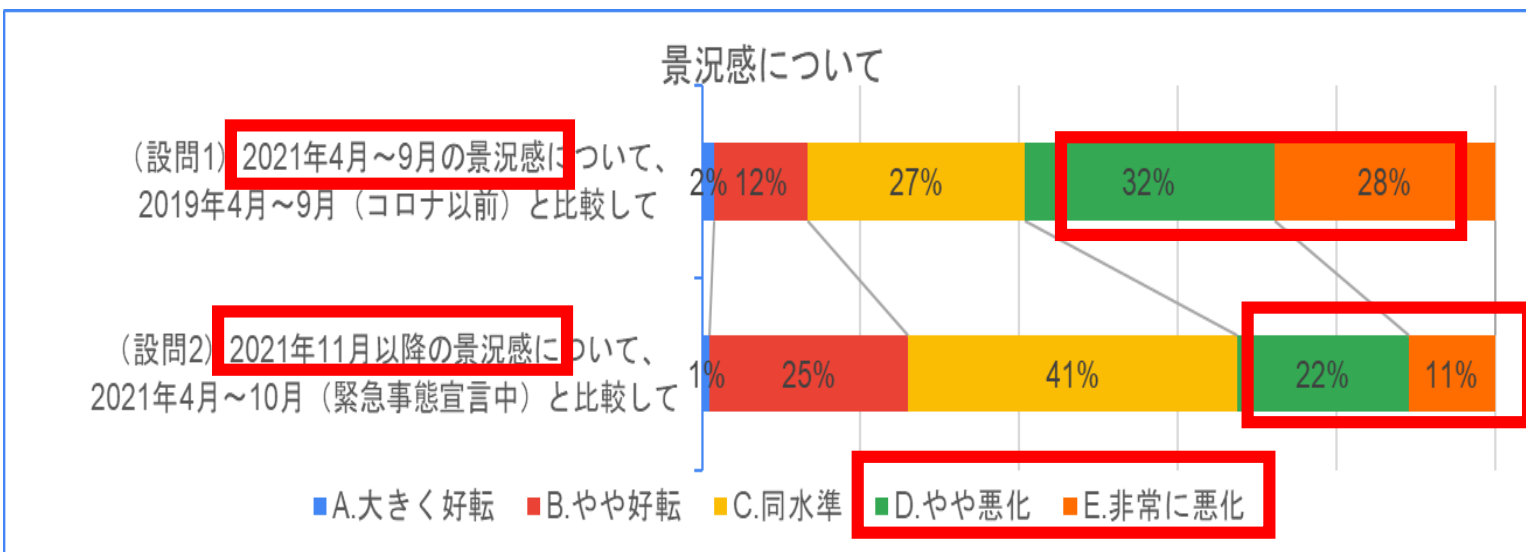


○「業歴31年以上」と回答した事業所は52%に上る一方、「3年未満」と回答した事業所は5%と最も少ない

②事業に関する景況感について、③利益について

(設問1) 2021年4月～9月の景況感について、2019年4月～9月（コロナ以前）と比較して

(設問2) 2021年11月以降の景況感について、2021年4月～10月（緊急事態宣言中）と比較して



○ 2021年4月～9月の景況感について、コロナ前（2019年4月～9月）と比較すると、悪化が60%と半数を超える

○ 2021年11月以降の景況感は、2021年4月～10月と比較すると、

① 好転が増 14% ⇒ 26%

② 同水準が増 27% ⇒ 41%

③ 悪化が減 60% ⇒ 33%

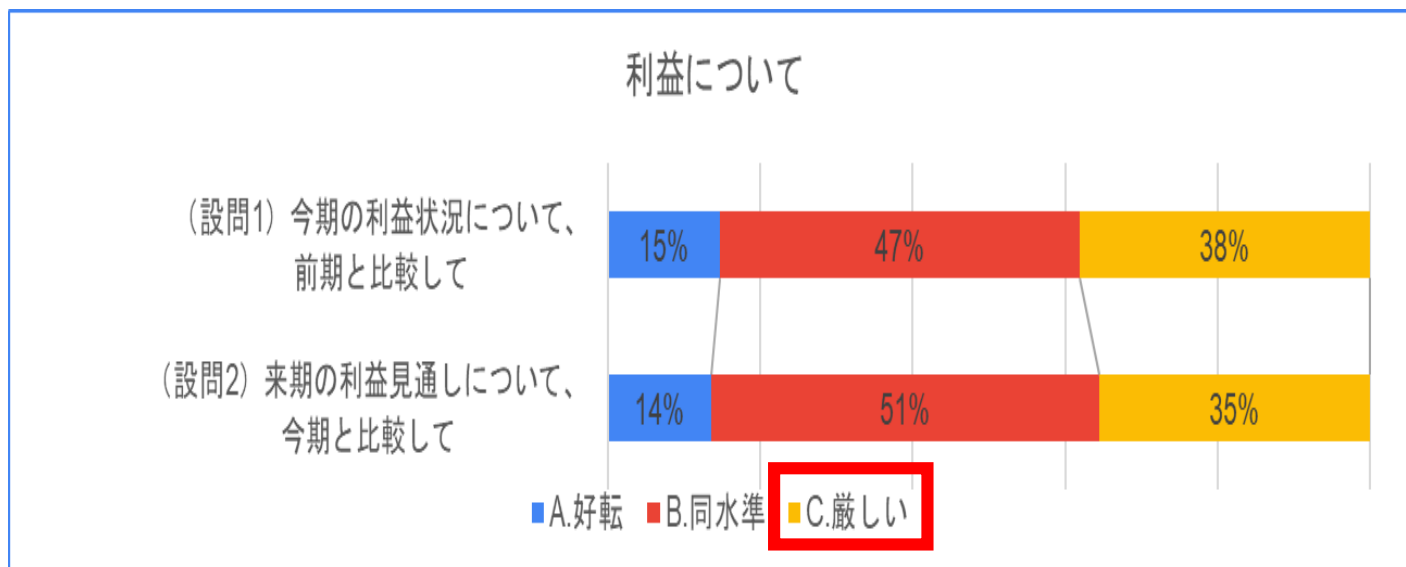
全体的に、緊急事態宣言後は、景気の悪化について、

下げ止まり傾向にあるといえるが、同水準が最も多く、

回復基調に転じたとはまだはいえない

(設問1) 今期の利益状況について、前期と比較して

(設問2) 来期の利益見通しについて、今期と比較して



個々の事業所の利益状況をみると

○ 今期の利益は、前期と比較すると、厳しい38%、同水準47%、好転15%

○ 今期 ⇒ 来期の利益の見通しを比較すると

好転 15% ⇒ 14%

同水準 47% ⇒ 51%

厳しい 38% ⇒ 35%

である。厳しいは微減となるも、

好転は、14%にとどまり、

同水準が半数を占めることから

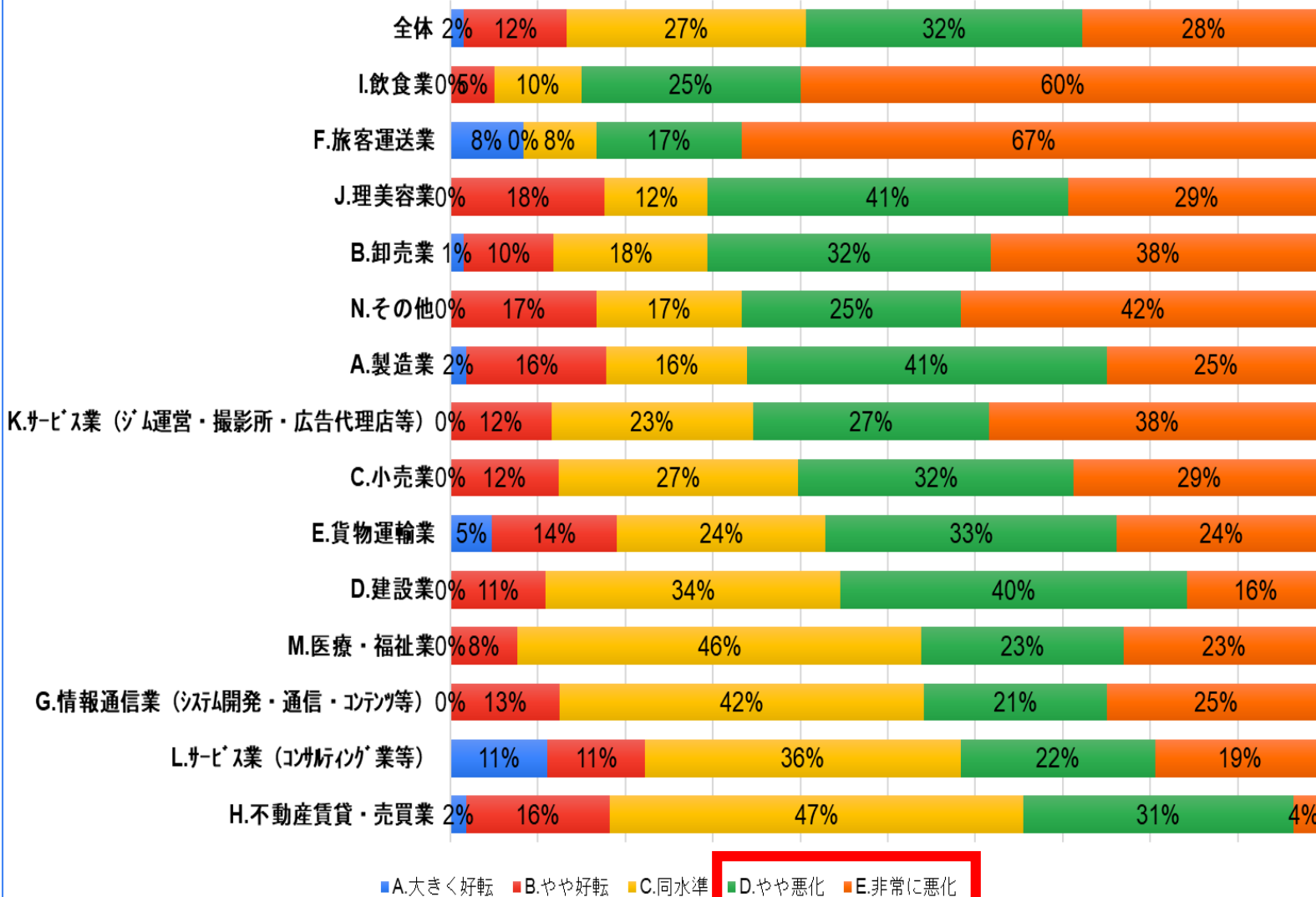
来期も今期と同水準並み

の厳しい状況が続くと予想される

②事業に関する景況感について（全業種別比較）

（設問1）2021年4月～9月の景況感について、2019年4月～9月（コロナ以前）と比較して

（設問1）2021年4月～9月の景況感について、
2019年4月～9月（コロナ以前）と比較して



○不動産賃貸・売買業を除く全ての業種で**40%超の事業所がコロナ前と比べて悪化**と回答している

○コロナ前と比べて**悪化との回答が50%超**を占めるのは
 ○飲食業85%
 ○旅客運輸業84%
 ○理美容業70%
 ○卸売業70%
 ○製造業66%
 ○サービス業（ジム運営等）65%
 ○小売業61%
 ○貨物運輸業57%
 ○建設業56%

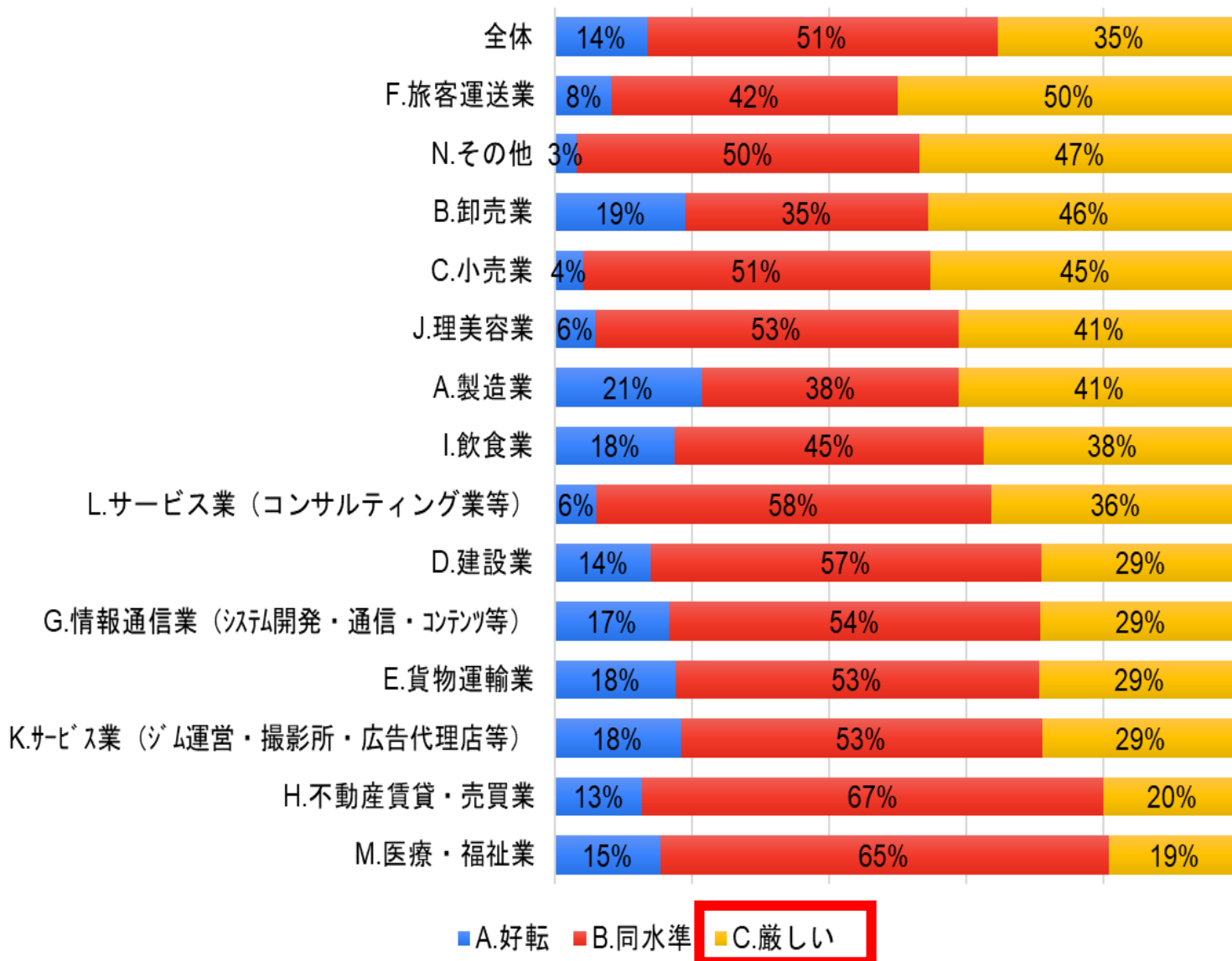
○コロナ前と比べて**好転または同水準との回答が50%超**を占めるのは
 ○不動産賃貸・売買業65%
 ○サービス業（コンサル）58%
 ○情報通信業55%
 ○医療・福祉業54%

○顕著な値としては、非常に悪化との回答が最も少ないのは**不動産賃貸・売買業4%**となっていることである

③利益について（全業種別比較）

（設問2）来期の利益見通しについて、今期と比較して

（設問2）来期の利益見通しについて、今期と比較して



個々の業種別の利益状況をみると、

○来期の利益の見通しについて

厳しいと回答した事業所が

40%を超える業種は

○旅客運送業50%

○卸売業46%

○小売業45%

○理美容業41%

○製造業41%

である

○来期の利益の見通しについて

好転または同水準と回答した

事業所が

60%を超える業種は

○医療福祉業80%

○不動産賃貸・売買業80%

○サービス業（ジム運営等）71%

○貨物運輸業71%

○建設業71%

○情報通信業71%

○サービス業（コンサル）64%

である

○全体的に、好転したと回答した

事業所は少なく、来期も今期と

同水準並みの厳しい状況が続く

と予想される。一方、

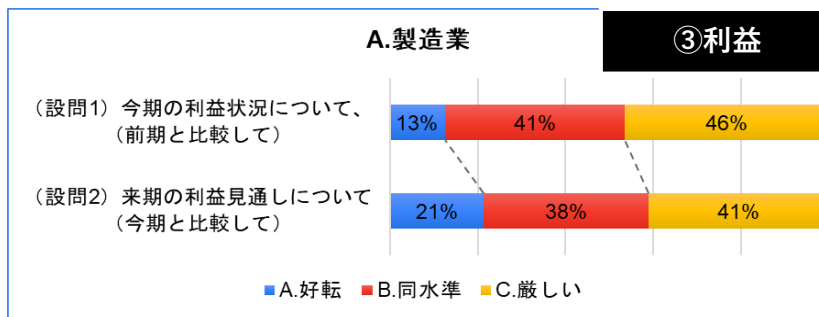
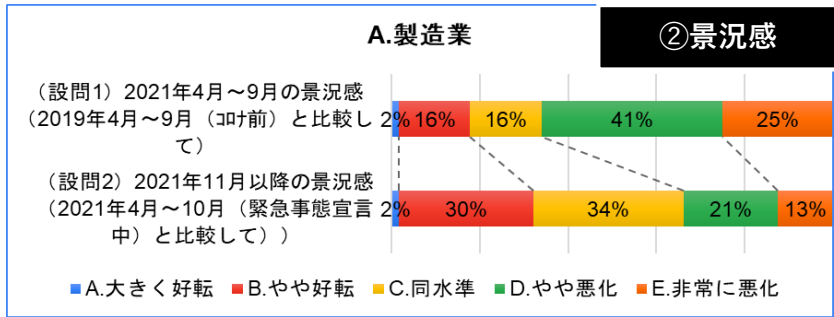
好転したと回答した事業所も

一定数いることから、**業種を問**

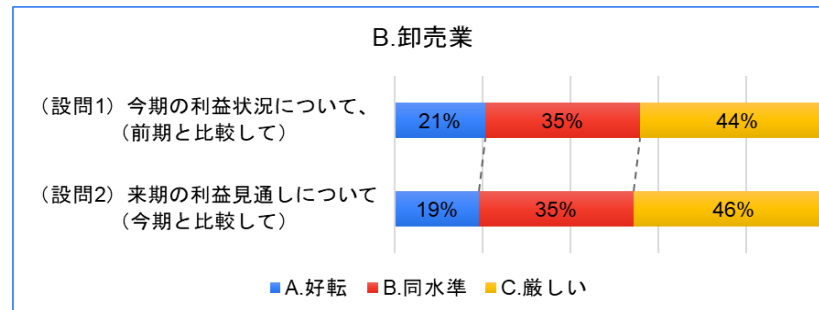
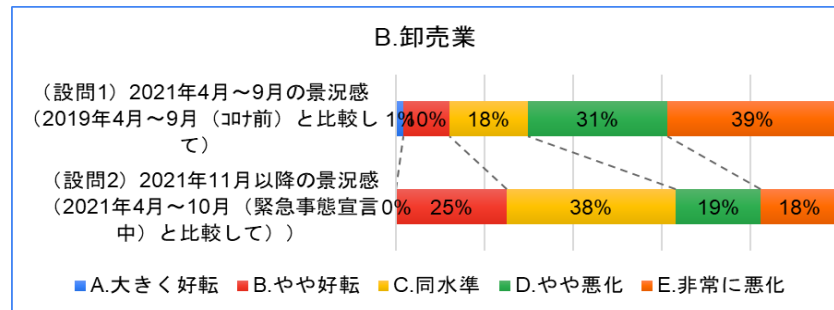
わず、業績の2極化が進むと

予想される

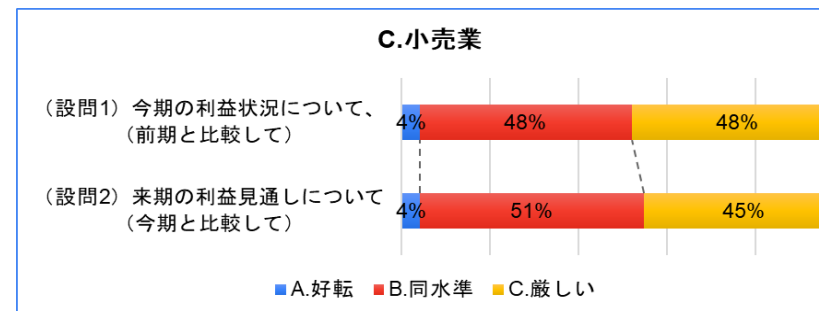
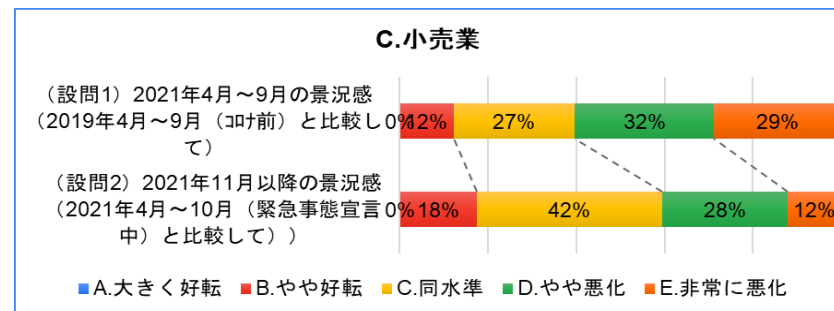
②事業に関する景況感について、③利益について（各業種別比較）



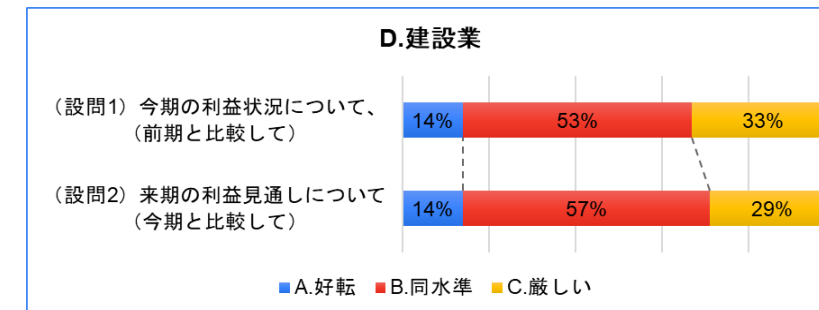
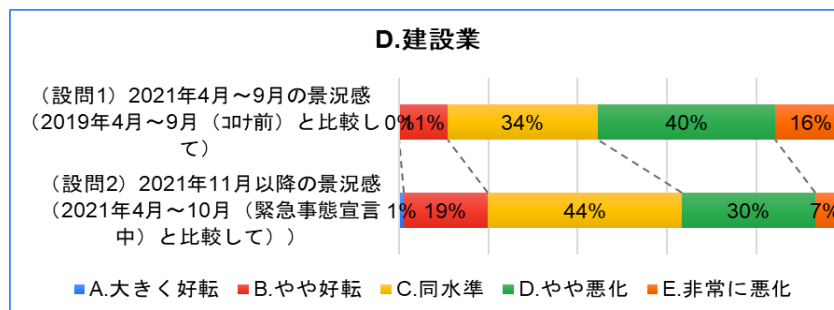
○製造業の景況感は悪化66%⇒34%と改善
○来期の利益見通しは好転13%⇒21%
同水準41%⇒38%
厳しい46%⇒41%と
厳しい状態が続くが
やや改善傾向



○卸売業の景況感は悪化70%⇒37%と改善
○来期の利益見通しは好転21%⇒19%
同水準35%⇒35%
厳しい44%⇒46%と
厳しい状態が続く

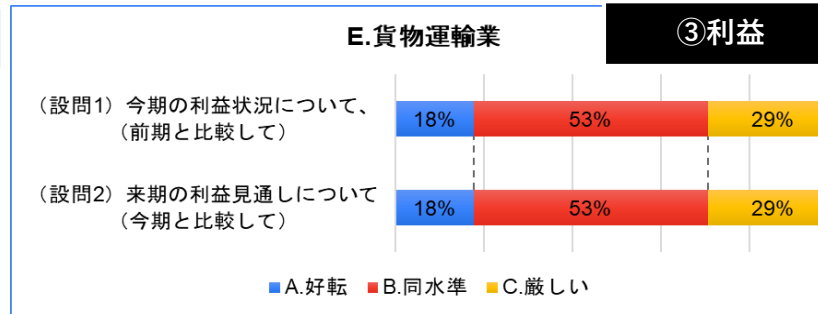
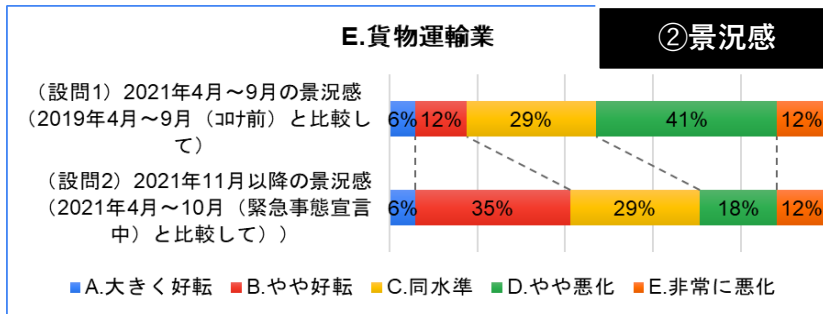


○小売業の景況感は悪化61%⇒40%と改善
○来期の利益見通しは好転4%⇒4%
同水準48%⇒51%
厳しい48%⇒45%と
厳しい状態が続く

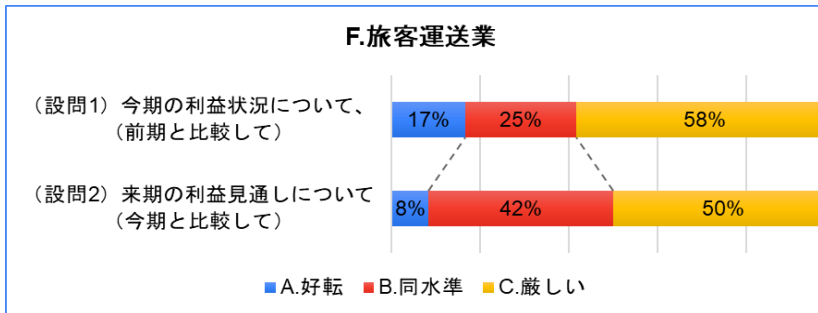
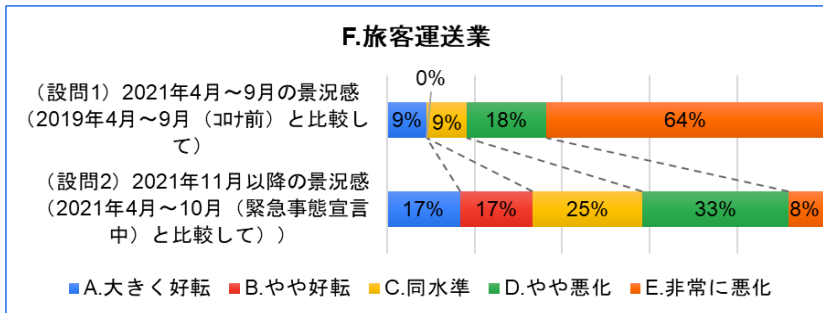


○建設業の景況感は悪化56%⇒37%と改善
○来期の利益見通しは好転14%⇒14%
同水準53%⇒57%
悪化33%⇒29%と
同水準の状態が続く

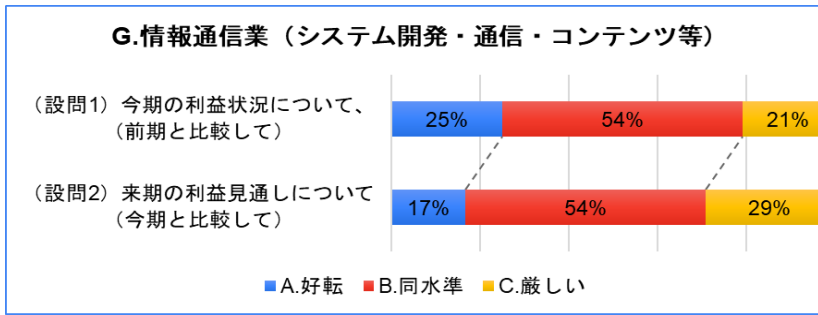
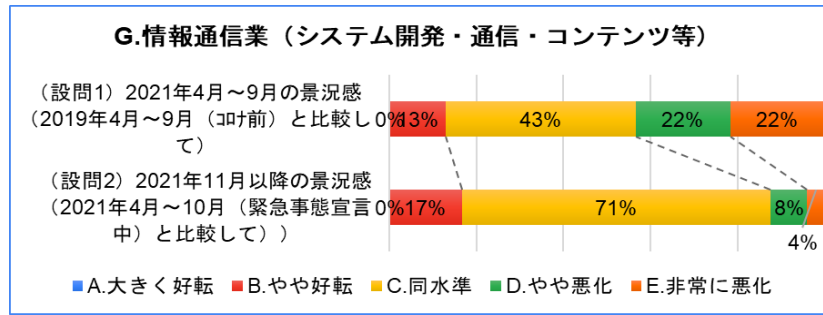
②事業に関する景況感について、③利益について（各業種別比較）



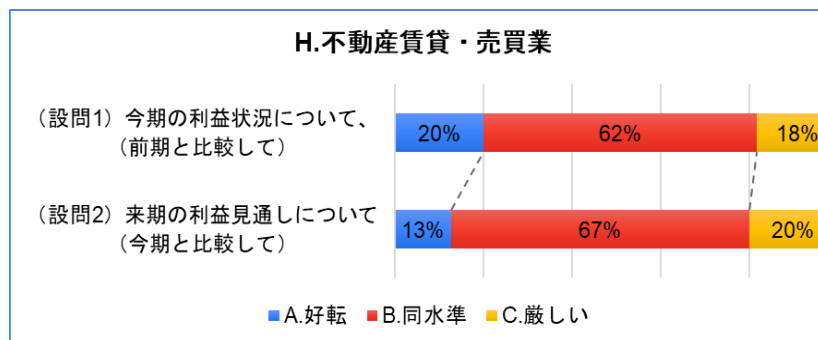
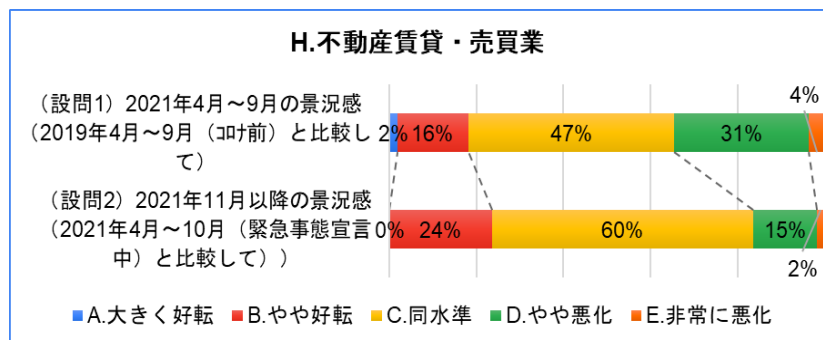
○貨物運輸業の景況感は悪化53%⇒30%と改善
 ○来期の利益見通しは好転18%⇒18%
 同水準53%⇒53%
 厳しい29%⇒29%と同水準の状態が続く



○旅客運輸業の景況感は悪化82%⇒41%と改善
 ○来期の利益見通しは好転17%⇒8%
 同水準25%⇒42%
 厳しい58%⇒50%と厳しい状態が続く

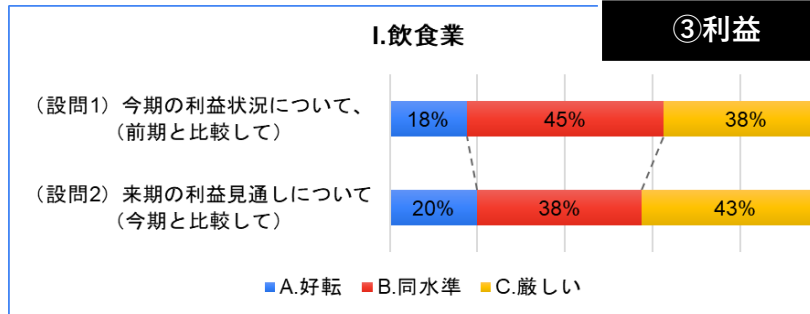
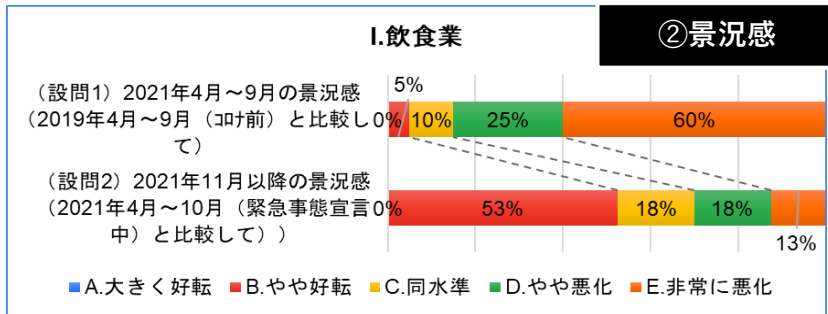


○情報通信業の景況感は悪化44%⇒12%と改善
 ○来期の利益見通しは好転25%⇒17%
 同水準54%⇒54%
 厳しい21%⇒29%と同水準の状態が続くがやや悪化傾向

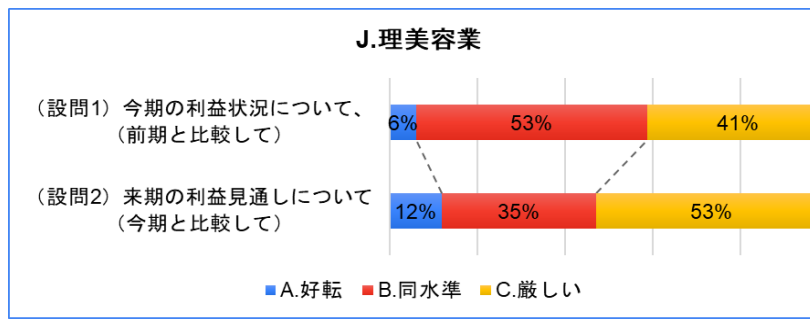
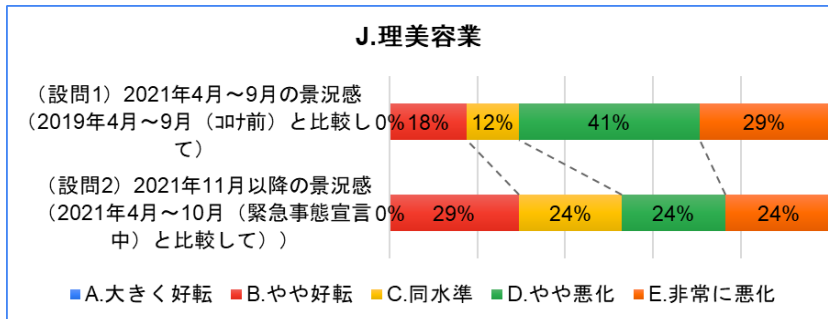


○不動産賃貸・売買業の景況感は悪化35%⇒17%と改善
 ○来期の利益見通しは好転20%⇒13%
 同水準62%⇒67%
 厳しい18%⇒20%と同水準の状態が続くがやや悪化傾向

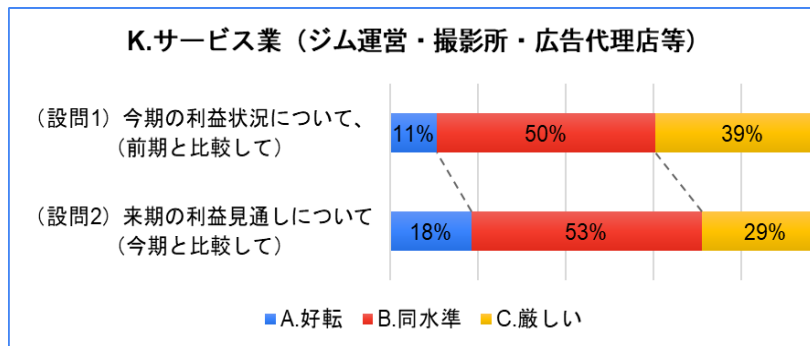
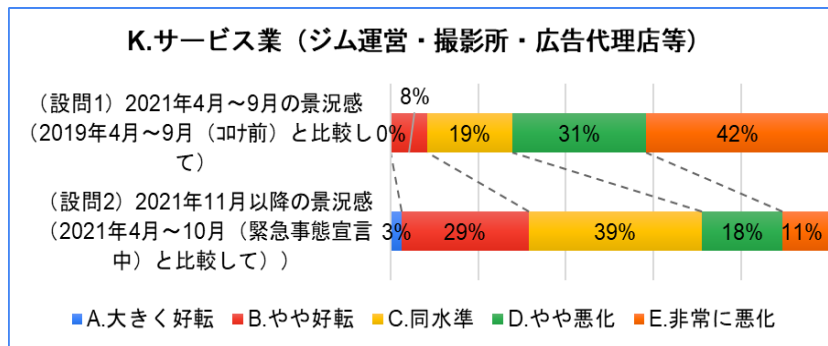
②事業に関する景況感について、③利益について（各業種別比較）



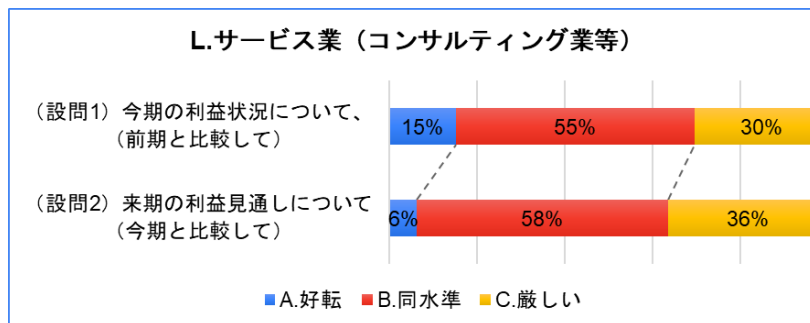
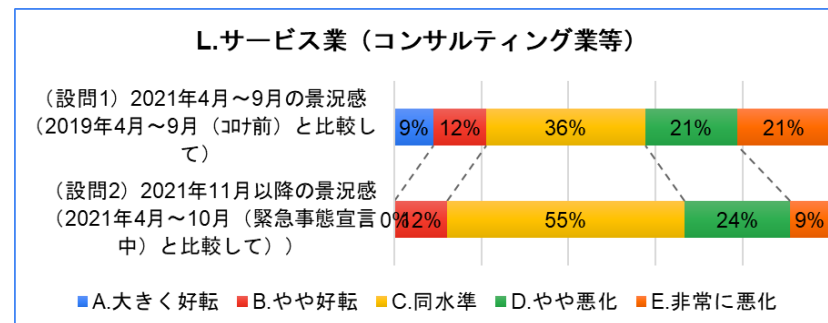
○ 飲食業の景況感は悪化85%⇒31%と改善
 ○ 来期の利益見通しは好転18%⇒20%
 同水準45%⇒38%
 厳しい38%⇒43%と厳しい状態が続く



○ 理美容業の景況感は悪化70%⇒48%と改善
 ○ 来期の利益見通しは好転6%⇒12%
 同水準53%⇒35%
 厳しい41%⇒53%と厳しい状態が続く

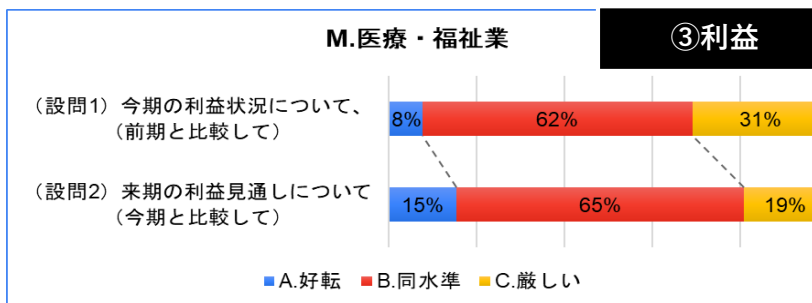
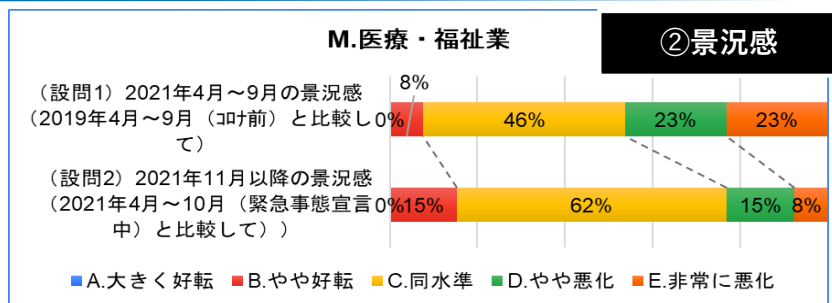


○ サービス業 (ジム運営等) の景況感は悪化73%⇒29%と改善
 ○ 来期の利益見通しは好転11%⇒18%
 同水準50%⇒53%
 厳しい39%⇒29%と同水準の状態が続くがやや改善傾向

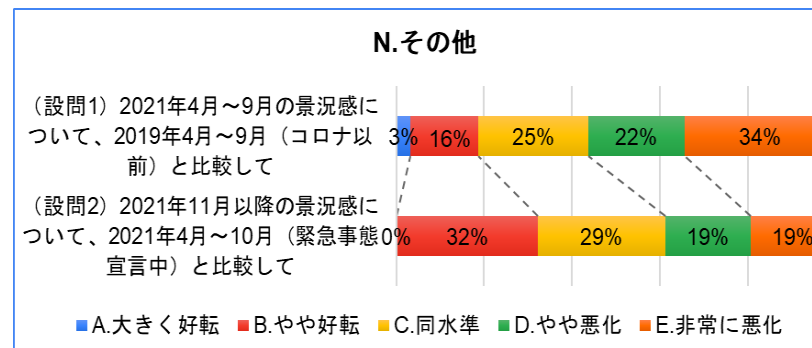
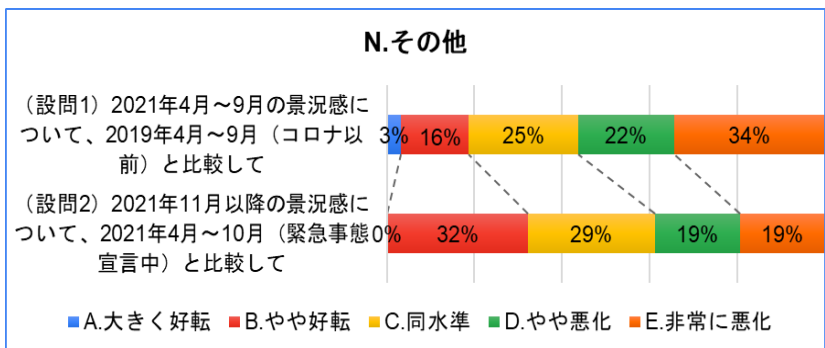


○ サービス業 (コンサル等) の景況感は悪化42%⇒33%と改善
 ○ 来期の利益見通しは好転15%⇒6%
 同水準55%⇒58%
 厳しい30%⇒36%と同水準の状態が続くがやや悪化傾向

②事業に関する利益について、③利益について（各業種別比較）



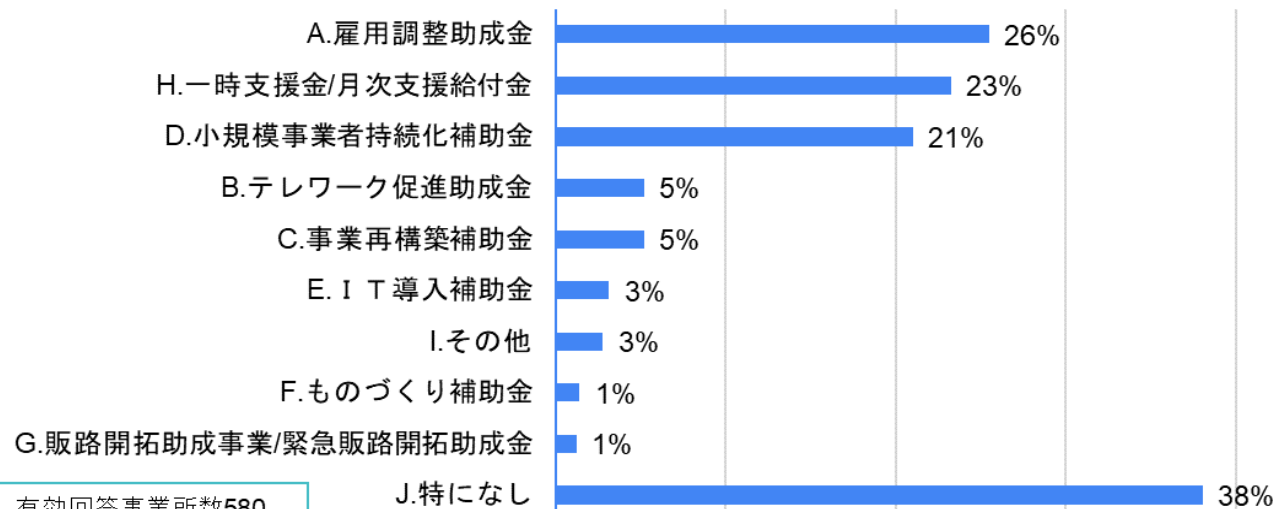
○医療・福祉業の景況感は悪化46%⇒23%と改善
 ○来期の利益見通しは好転8%⇒15%
 同水準62%⇒65%
 厳しい31%⇒19%と同水準の状態が続くがやや改善傾向



④直面する経営課題や取り組み等について

(設問1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、どのような補助金・助成金を活用していますか。(複数選択可)

(設問1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、
どのような補助金・助成金を活用していますか。(複数回答可)

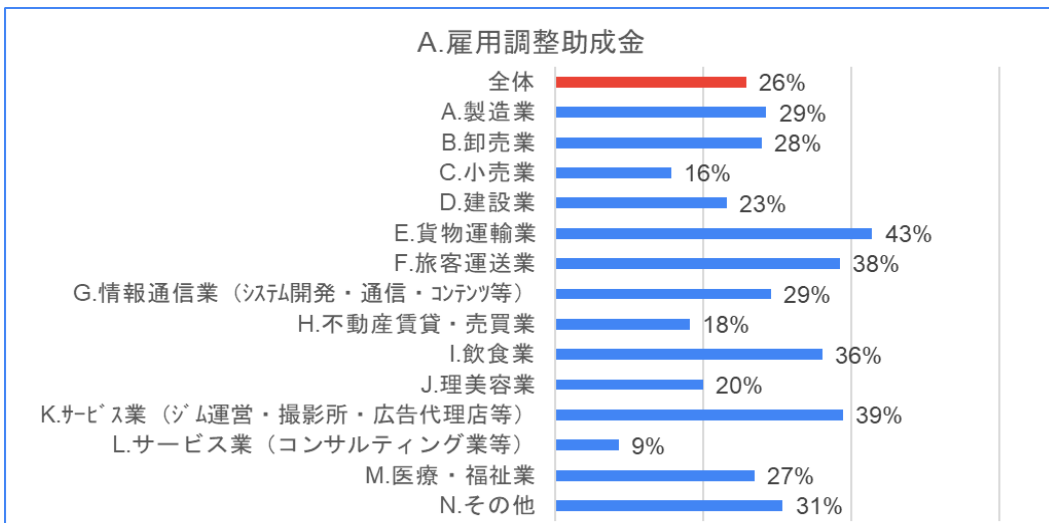


有効回答事業所数580

- 補助金・助成金の活用について特になしの回答が38%
これにより、**62%の事業所はなにかしらの補助金、助成金を活用していることが推測される**
- 活用した補助金・助成金は、雇用調整助成金が26%と最も多くなっており、新型コロナウイルス感染症の影響の中、従業員の雇用を守る努力を行っていることが分かる
- コロナの緊急対策の傾向が強い雇用調整助成金、一次支援金/月次支援給付金を除くと、小規模事業者持続化補助金の利用が多くなっており、従業員5名以下の事業所の回答が多かったことが影響している可能性が考えられる

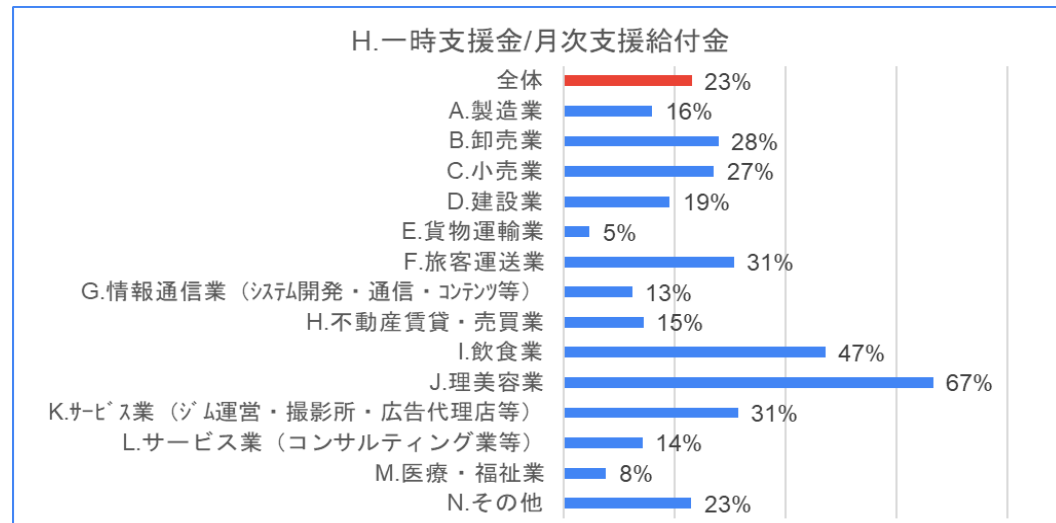
④直面する経営課題や取り組み等について

(設問1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、どのような補助金・助成金を活用していますか。(業種別)

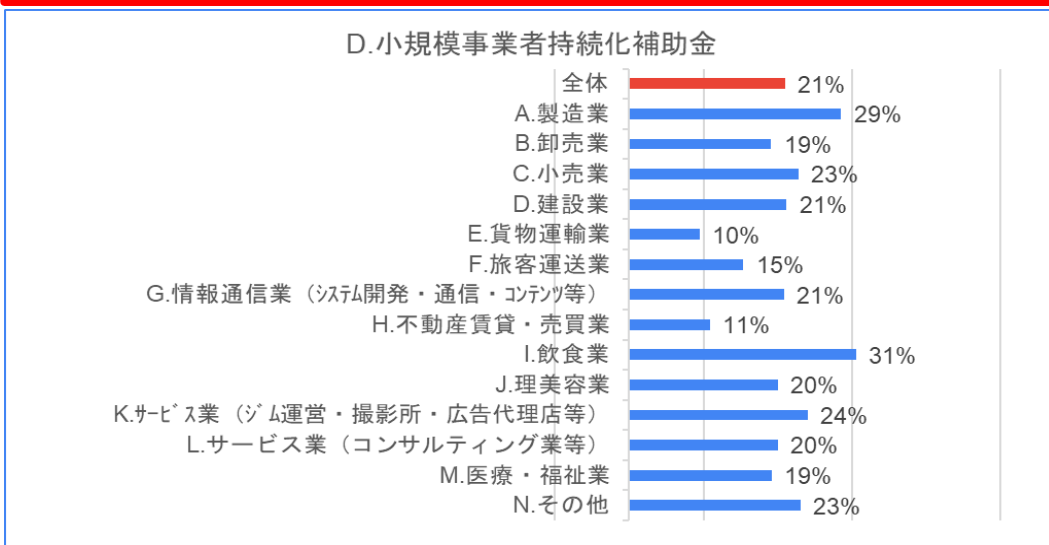


○雇用調整助成金の業種別の活用状況を見ると、貨物運輸業43%、サービス業(ジム運営等)39%、旅客運送業38%、飲食業36%の順で活用している

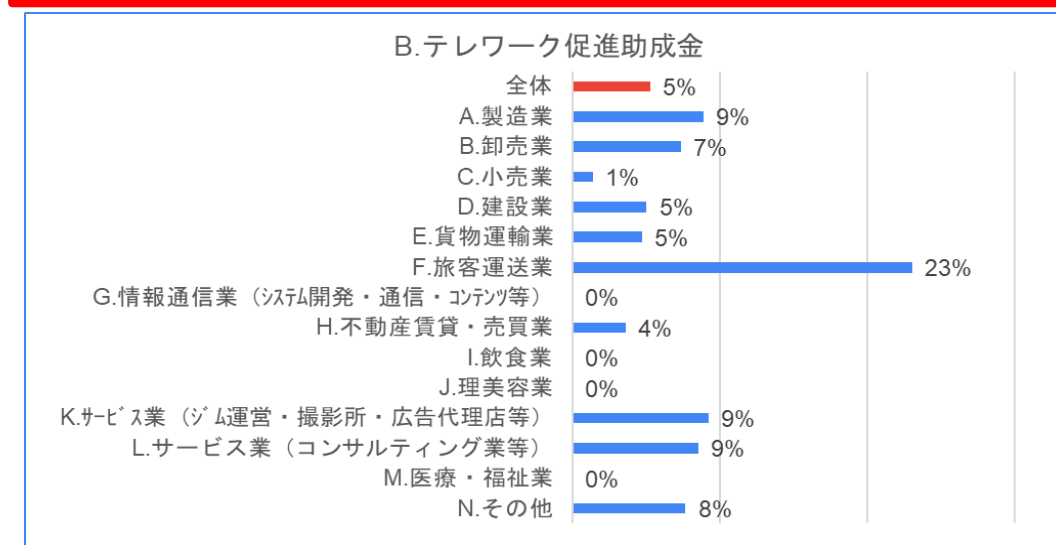
※本項目は、P16従業員数別にみると傾向が顕著に現れる



○一時支援金/月次支援給付金の業種別の活用状況を見ると、理美容業67%、飲食業47%が40%を超える割合で活用している



○小規模事業者持続化補助金の業種別の活用状況を見ると、飲食業31%、製造業29%、サービス業(ジム運営等)24%、小売業23%が全体平均を超える割合となっている

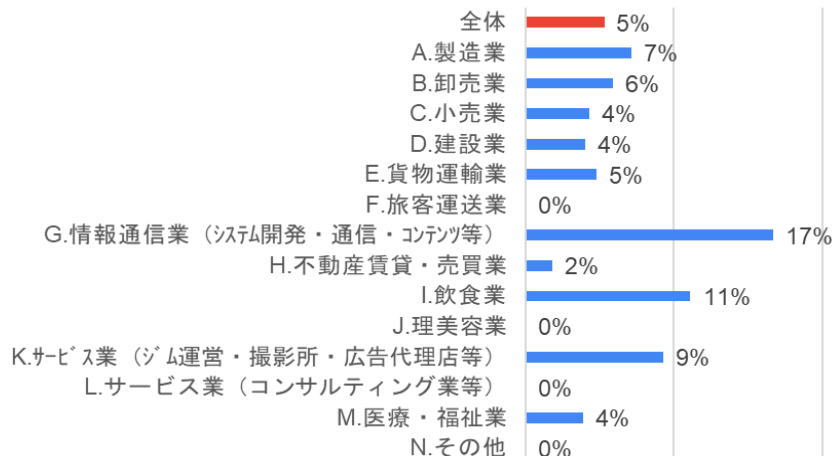


○テレワーク促進助成金の活用割合は全体で5%に留まる
○業種別の活用状況では、旅客運送業が23%と高くなっているが旅客運送業で同回答した事業所は全て従業員51名以上である

④直面する経営課題や取り組み等について

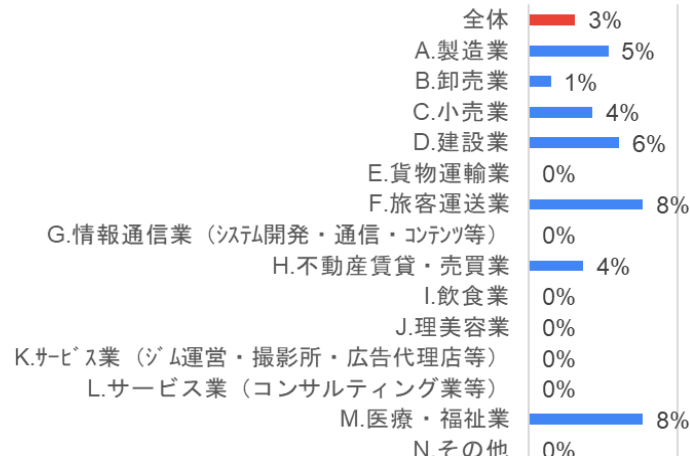
(設問1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、どのような補助金・助成金を活用していますか。(業種別)

C. 事業再構築補助金



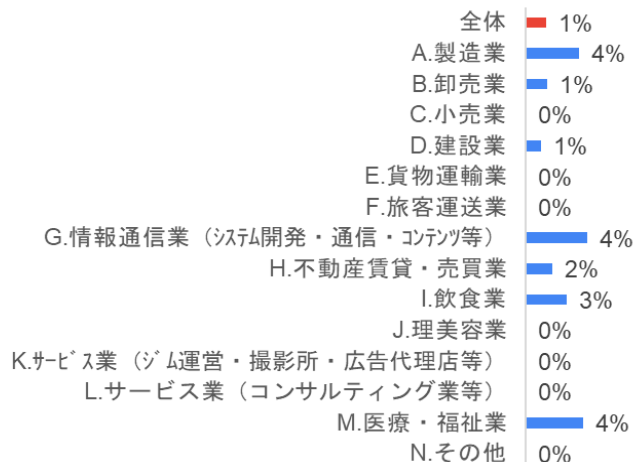
- 事業再構築補助金の活用割合は、全体で5%に留まる
- 業種別の活用状況では、情報通信業17%、飲食業11%が高い割合となっている

E. IT導入補助金



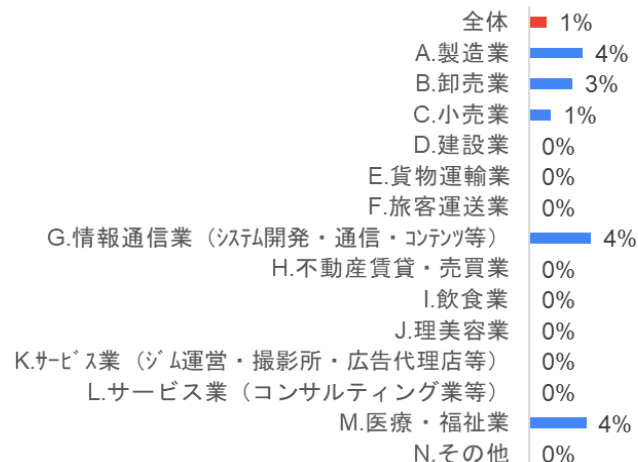
- IT導入補助金の活用割合は、全体で3%に留まる
- 業種別の活用状況では、旅客運送業8%、医療・福祉業8%で高い割合となっている

F. ものづくり補助金



- ものづくり補助金の活用割合は、全体で1%に留まる
- 業種別の活用状況では、製造業、情報通信業、医療・福祉業が4%となっている

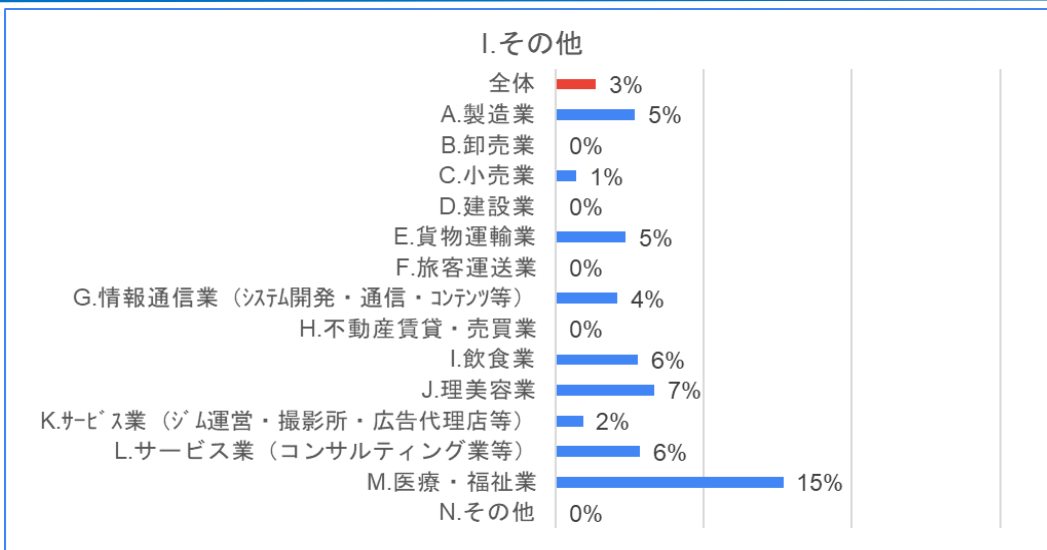
G. 販路開拓助成事業/緊急販路開拓助成金



- 販路開拓助成事業/緊急販路開拓助成金の活用割合は、全体で1%に留まる
- 業種別の活用状況では、製造業、情報通信業、医療・福祉業が4%となっている

④直面する経営課題や取り組み等について

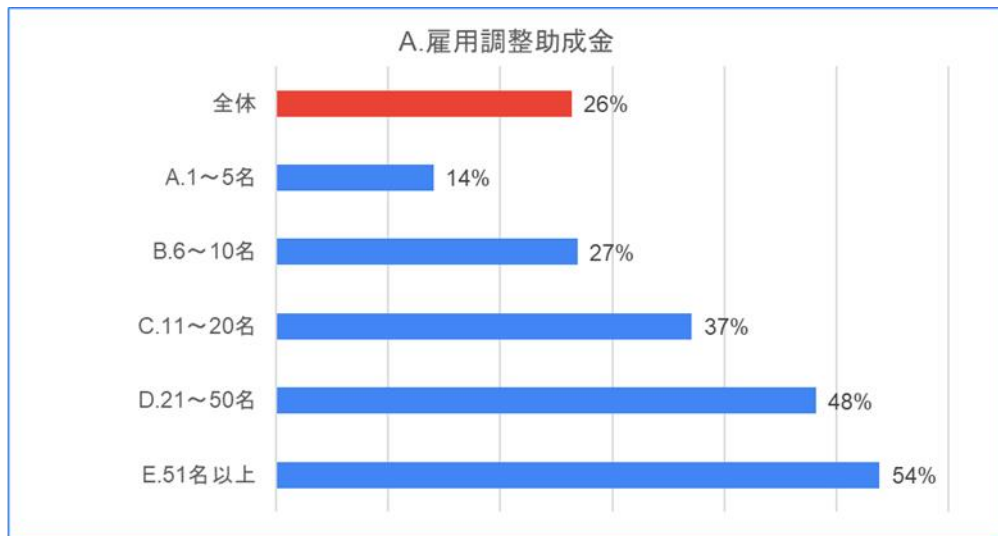
(設問1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、どのような補助金・助成金を活用していますか。(業種別)



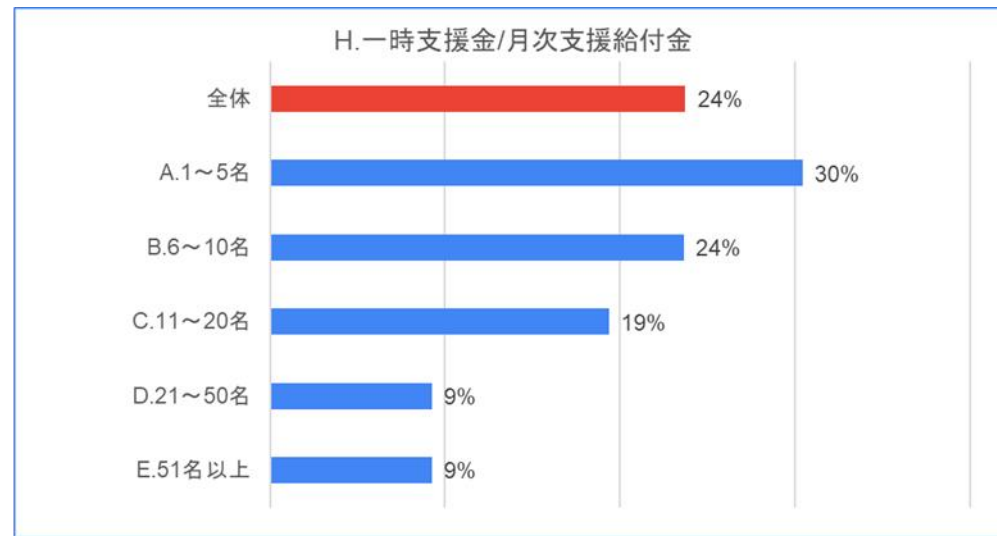
○業種別のその他の補助金・助成金の活用割合は医療・福祉業15%が高い割合になっており、医療・福祉業向けの補助金・助成金を活用していることが推測できる

④直面する経営課題や取り組み等について

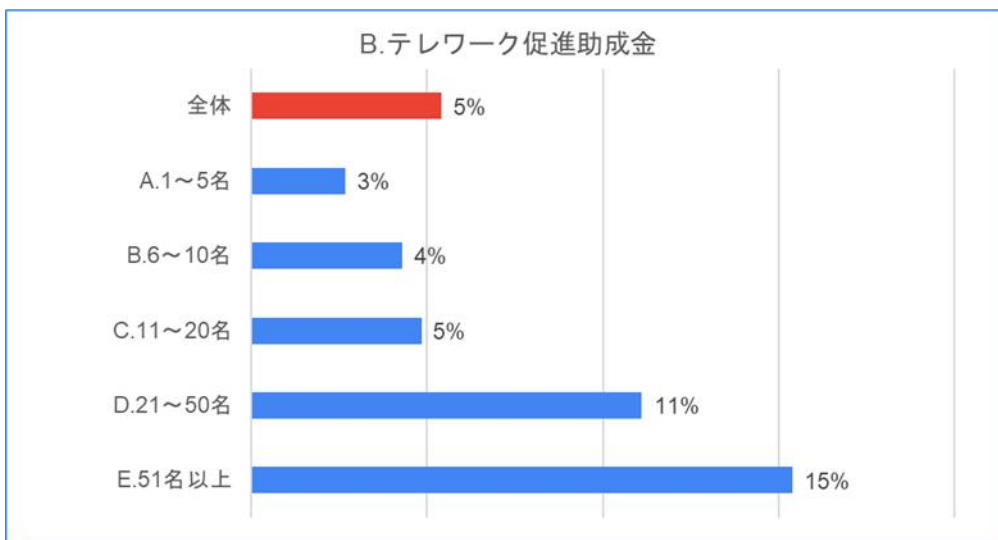
(設問1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、どのような補助金・助成金を活用していますか。(従業員数別)



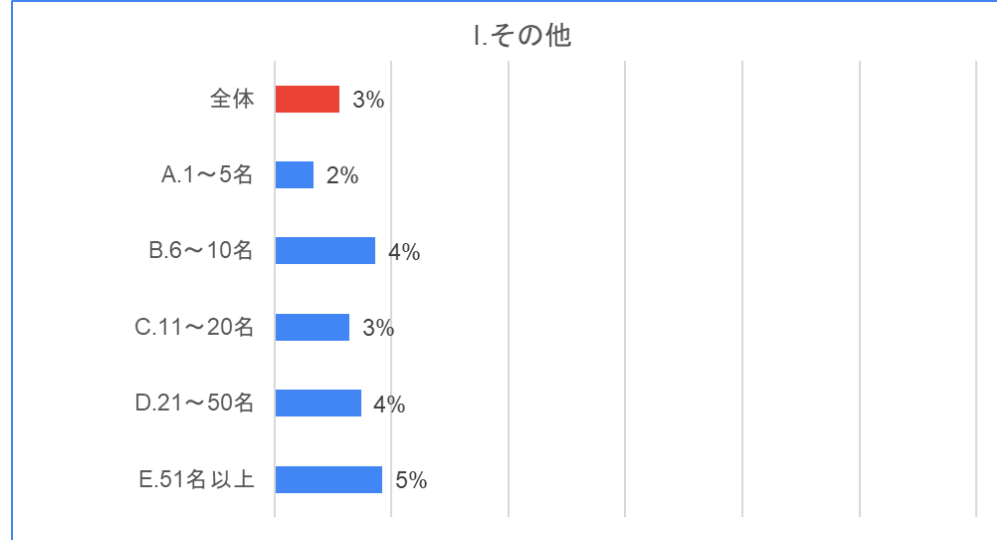
○雇用調整助成金の従業員数別の活用状況を見ると、従業員数が多くなるほど活用割合が高く、51名以上の事業所は50%を超えている



○一時支援金/月次支援金の従業員数別の活用状況を見ると、従業員数が少ないほど活用割合が高くなっている



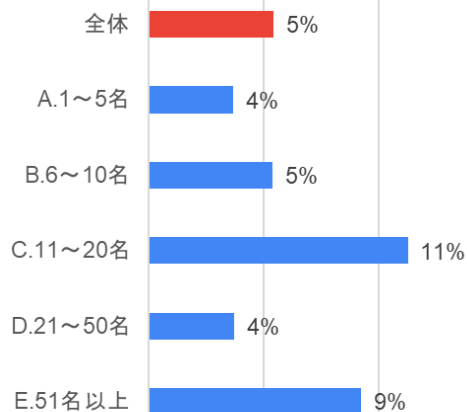
○テレワーク促進助成金の従業員数別の活用状況を見ると、従業員数が多くなるほど活用割合が高くなっている



④直面する経営課題や取り組み等について（助成金等）

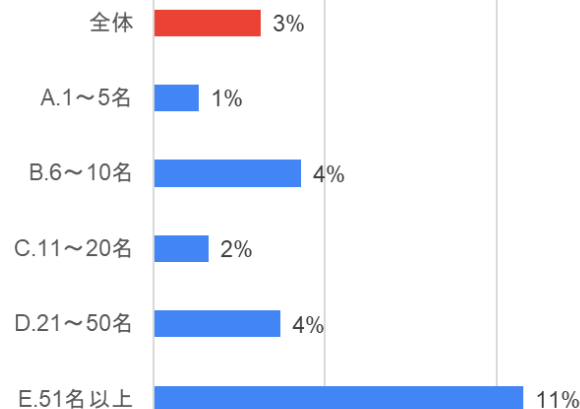
（設問1）新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、どのような補助金・助成金を活用していますか。（従業員数別）

C. 事業再構築補助金



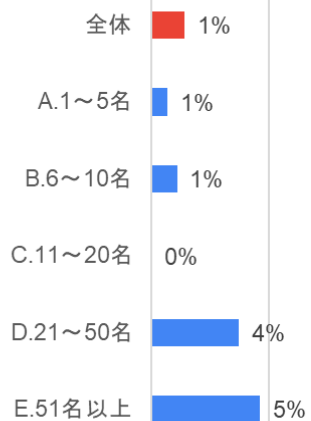
○事業再構築補助金の従業員数別の活用状況を見ると、従業員数による活用割合の明確な傾向は見られない

E. IT導入補助金



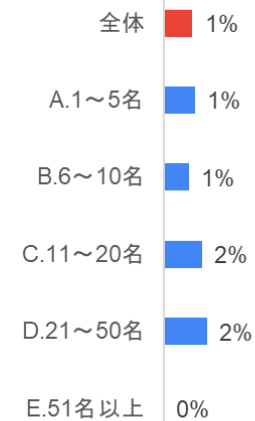
○IT導入補助金の従業員数別の活用状況を見ると、従業員数51名以上の割合が高くなっている

F. ものづくり補助金



○ものづくり補助金の従業員数別の活用状況を見ると、従業員数が21名以上になると活用割合が高くなっている

G. 販路開拓助成事業/緊急販路開拓助成金

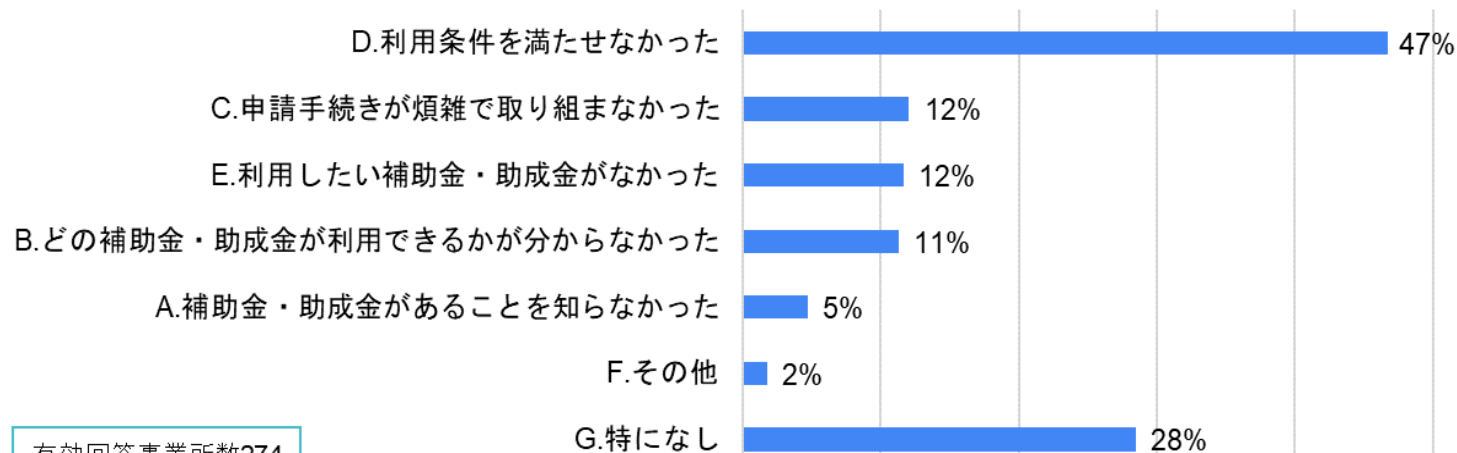


○販路開拓助成事業/緊急販路開拓助成金の従業員数別の活用状況を見ると、従業員数による活用割合の明確な傾向は見られない

④直面する経営課題や取り組み等について

(設問2) 補助金・助成金を活用されていない方にお伺いします。活用されていない理由についてご回答ください (複数回答可)

(設問2) 補助金・助成金を活用されていない方にお伺いします。
活用されていない理由について、ご回答ください。(複数回答可)



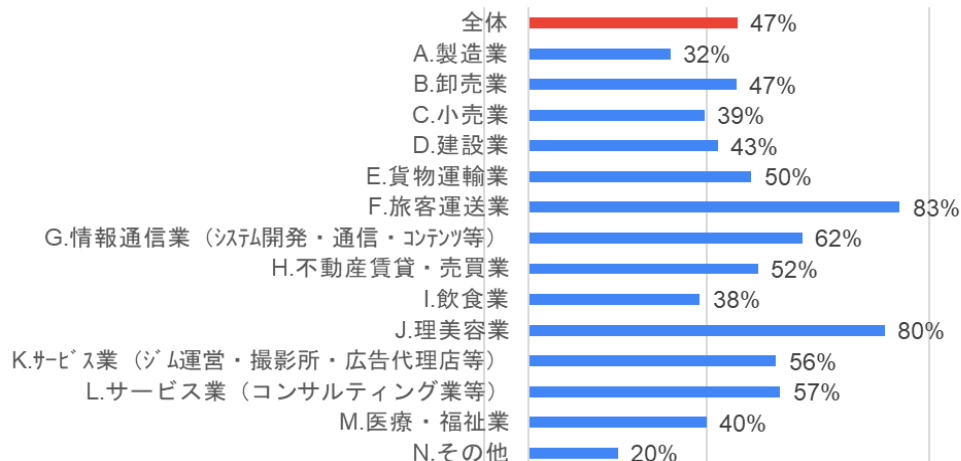
有効回答事業所数274

- 補助金・助成金を活用していない理由については
利用条件を満たせなかったの回答が47%と最も多くなっており、定められた要件が厳しい、或いは事業環境に合わない可能性が懸念される
- 次に多い理由としては
申請手続きが煩雑12%、利用したい補助金・助成金がない12%、利用できる補助金・助成金分からない11%と続いており、申請手続きの支援や適切な補助金・助成金の説明・提案が求められていると推測できる
- 一方、補助金・助成金があることを知らなかったと回答したのは5%であり、情報はある程度、浸透していたと推測される。

④直面する経営課題や取り組み等について（助成金等）

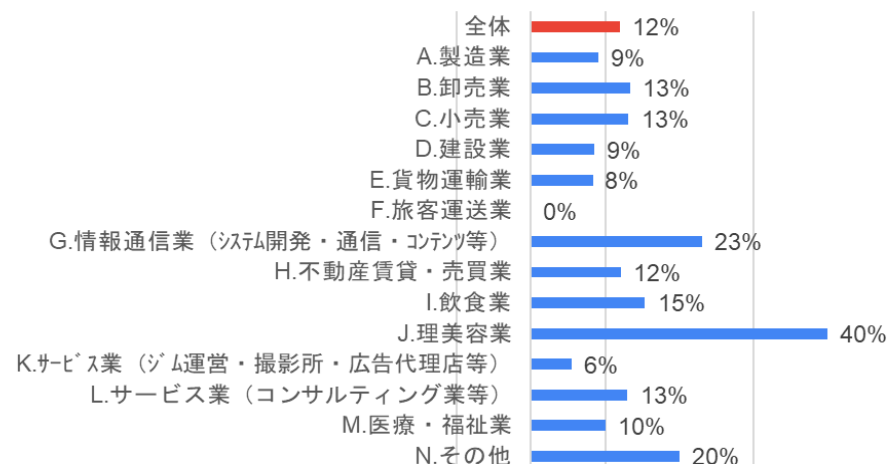
（設問2）補助金・助成金を活用されていない方にお伺いします。活用されていない理由についてご回答ください（業種別）

D.利用条件を満たせなかった



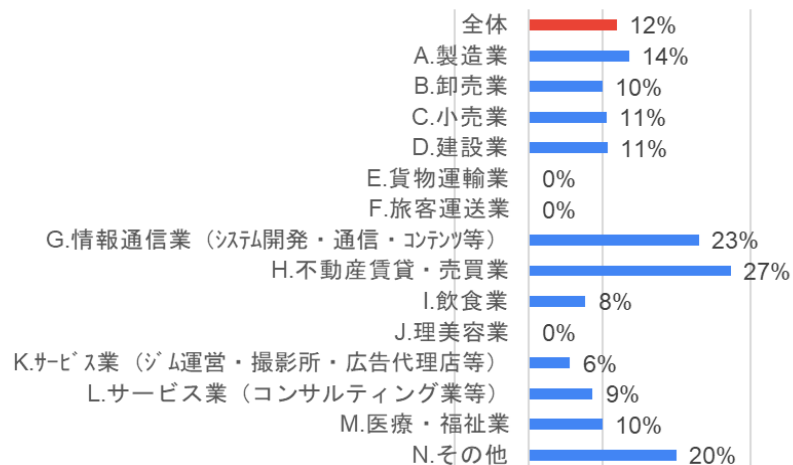
○利用条件を満たせなかったと回答した事業所を業種別に見ると、**旅客運送業83%、理美容業80%、情報通信業62%**が高い割合となっている

C.申請手続きが煩雑で取り組まなかった



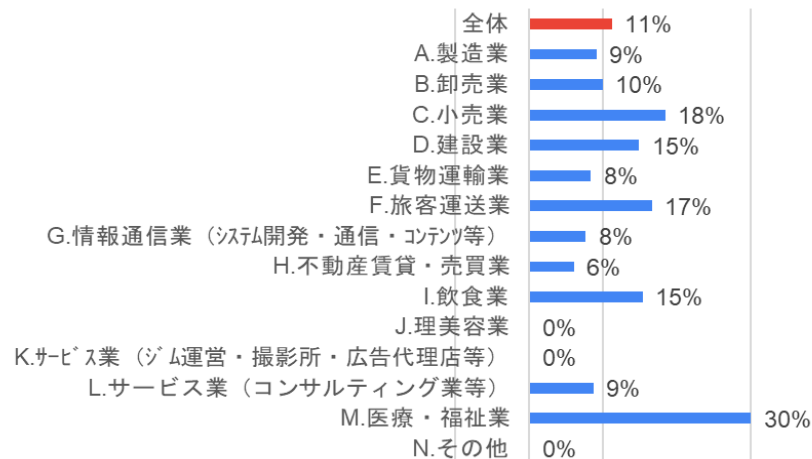
○申請手続きが煩雑で取り組まなかったと回答した事業所を業種別に見ると、**理美容業40%、情報通信業23%**が高い割合となっている

E.利用したい補助金・助成金がなかった



○利用したい補助金・助成金がなかったと回答した事業所を業種別に見ると、**不動産賃貸・売買業27%、情報通信業23%**が高い割合となっている

B.どの補助金・助成金が利用できるかが分からなかった

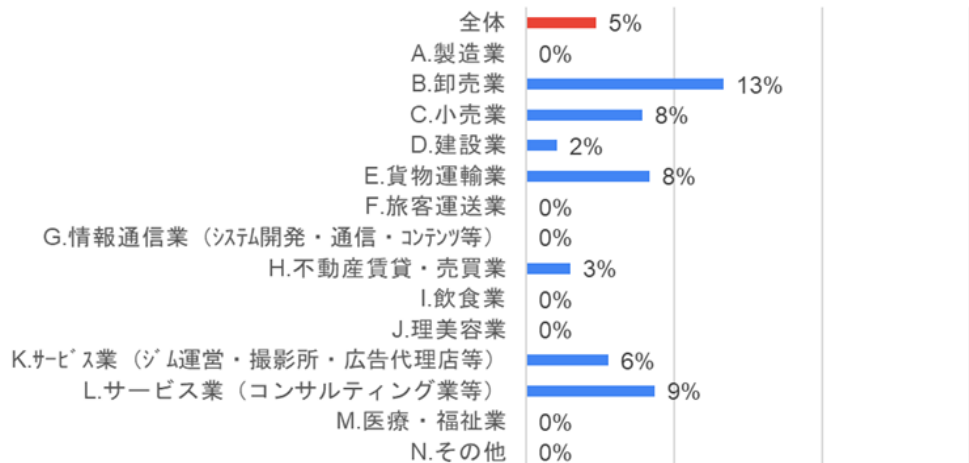


○どの補助金・助成金が利用できるかが分からなかったと回答した事業所を業種別に見ると、**医療・福祉業30%、小売業18%、旅客運送業17%**が高い割合となっている

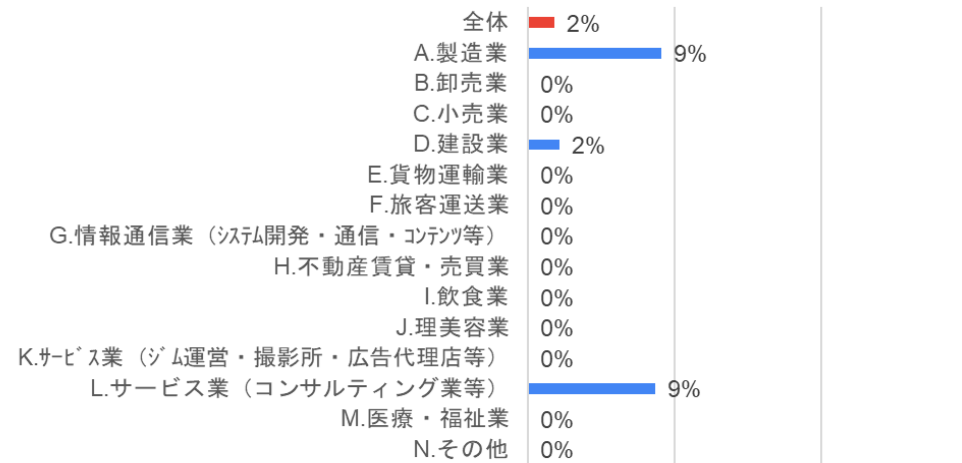
④直面する経営課題や取り組み等について

(設問2) 補助金・助成金を活用されていない方にお伺いします。活用されていない理由についてご回答ください (業種別)

A.補助金・助成金があることを知らなかった



F.その他

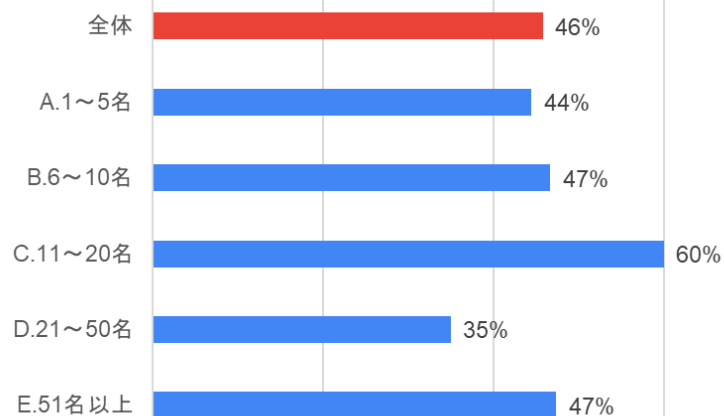


○補助金・助成金があることを知らなかったと回答した事業所を業種別に見ると、卸売業13%が高い割合となっている

④直面する経営課題や取り組み等について（助成金等）

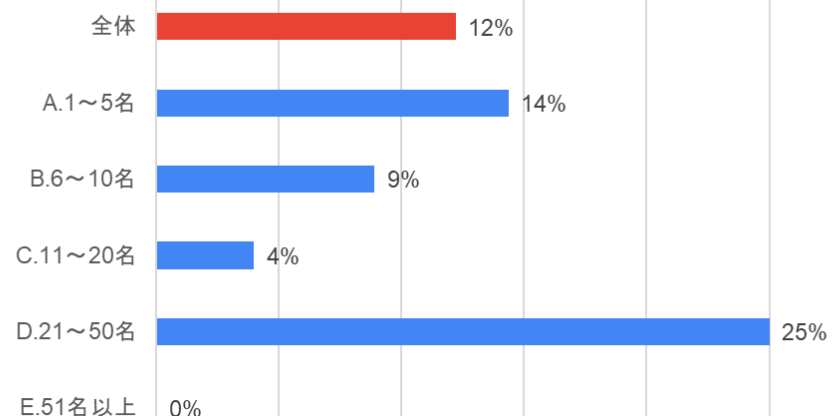
（設問2）補助金・助成金を活用されていない方にお伺いします。活用されていない理由についてご回答ください（従業員数別）

D. 利用条件を満たせなかった



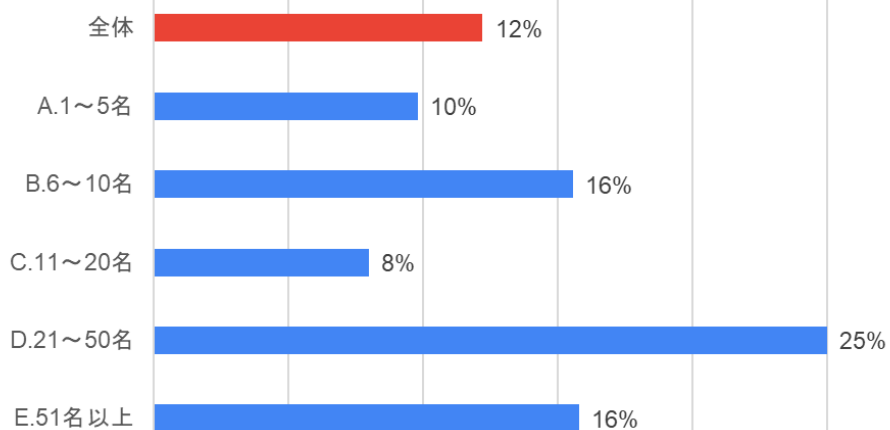
○利用条件を満たせなかったと回答した事業所を従業員数別にみると、従業員数では明確な傾向が見られなかった

C. 申請手続きが煩雑で取り組まなかった



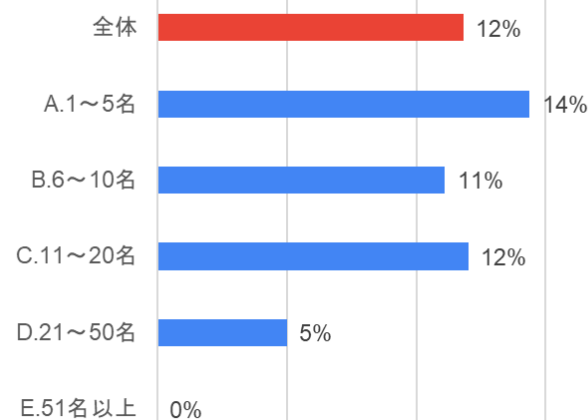
○申請手続きが煩雑で取り組まなかったと回答した事業所を従業員数別に見ると、従業員数21～50名の割合が高くなっている一方、51名以上では0となっている

E. 利用したい補助金・助成金がなかった



○利用したい補助金・助成金がなかったと回答した事業所を従業員数別に見ると、従業員数21～50名の割合が高くなっている

B. どの補助金・助成金が利用できるかが分からなかった

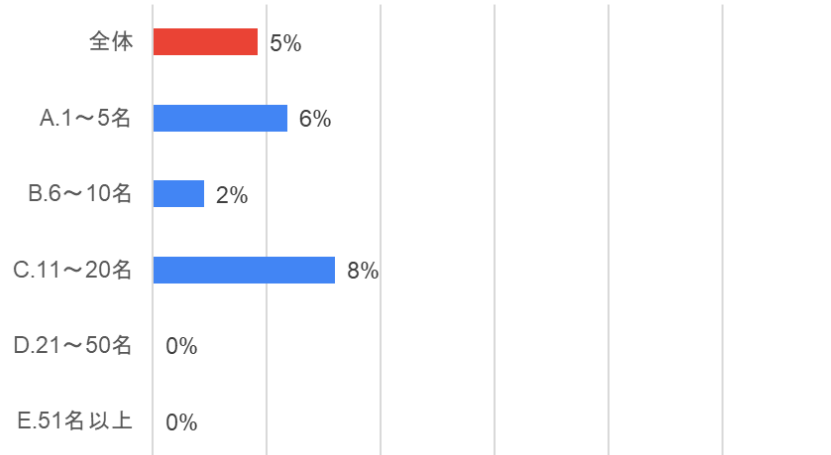


○どの補助金・助成金が利用できるかが分からなかったと回答した事業所を従業員数別に見ると、従業員数21名以上の割合が低くなり、51名以上では0となっている

④直面する経営課題や取り組み等について（助成金等）

（設問2）補助金・助成金を活用されていない方にお伺いします。活用されていない理由についてご回答ください（従業員数別）

A.補助金・助成金があることを知らなかった



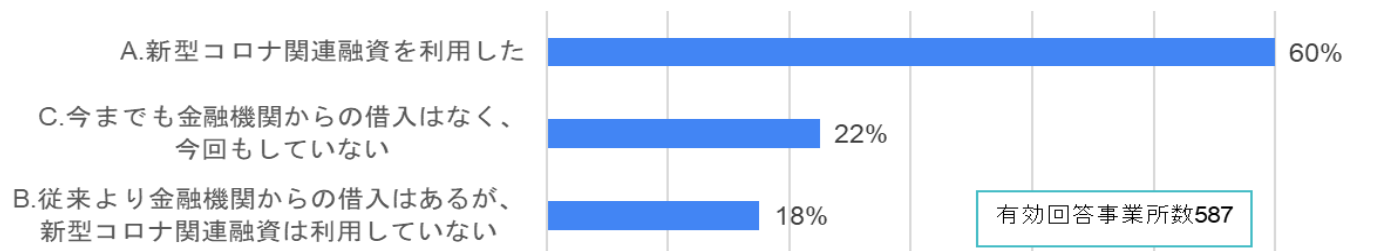
○補助金・助成金があることを知らなかったと回答した事業所を従業員数別に見ると、従業員数11～20名の割合が高くなっている一方、21名以上では0となっている

④直面する経営課題や取り組み等について

(設問3) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新型コロナ関連融資による資金調達をしましたか。

(設問3) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、
新型コロナ関連融資による資金調達をしましたか。

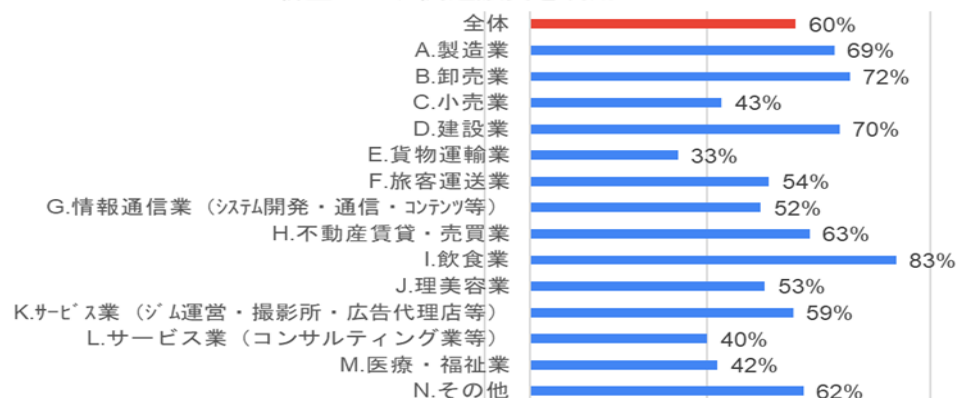
(※) 新型コロナ関連融資：無利子・無担保の民間金融機関による融資や政府系金融機関による融資など



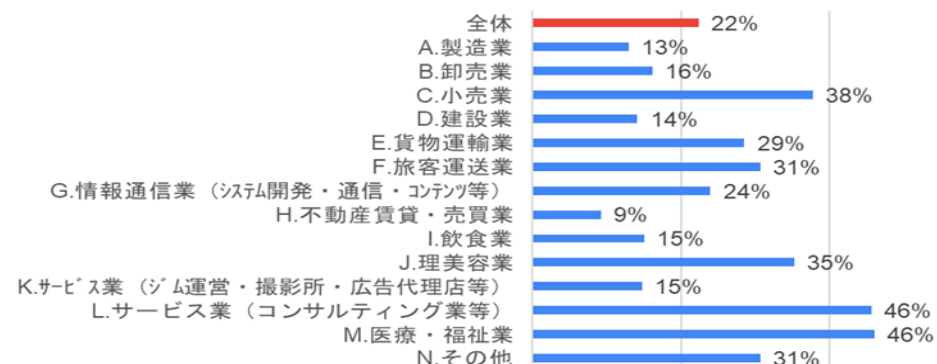
○新型コロナ関連融資による資金調達については、全体の60%の事業所が利用したと回答している

○活用しなかった事業所は、今までに借入がない事業所が22%、借り入れがある事業所が18%と大きく変わらない割合になっており、従来の借入の有無による影響は大きくないことが推測される

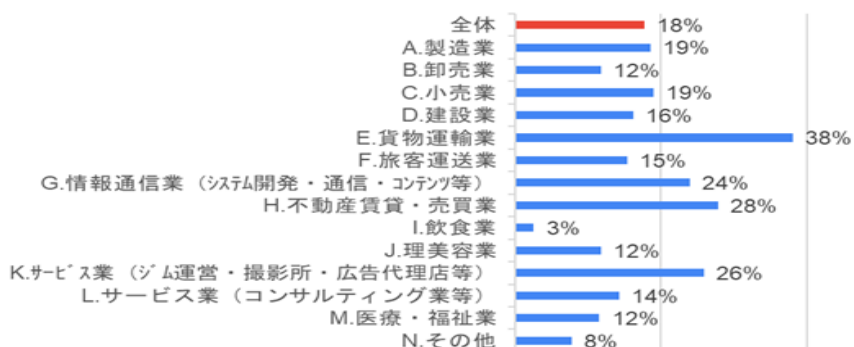
A. 新型コロナ関連融資を利用した



C. 今までも金融機関からの借入はなく、今回もしていない



B. 従来より金融機関からの借入はあるが、新型コロナ関連融資は利用していない



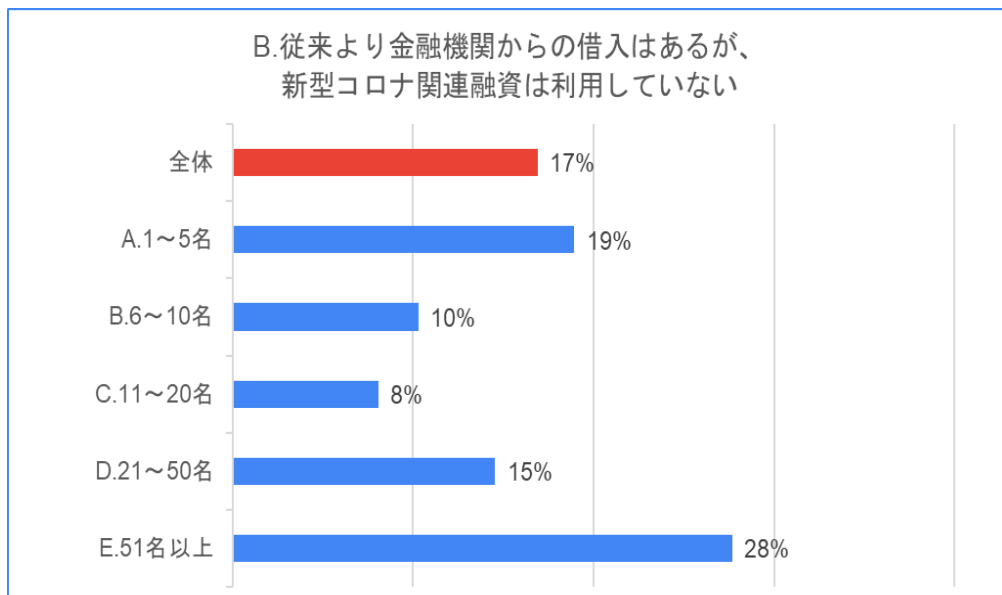
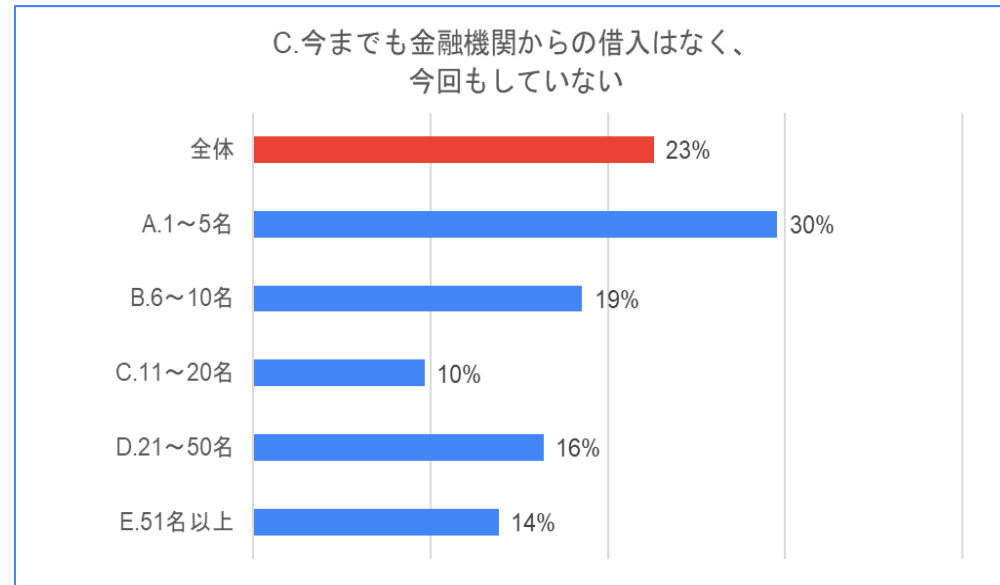
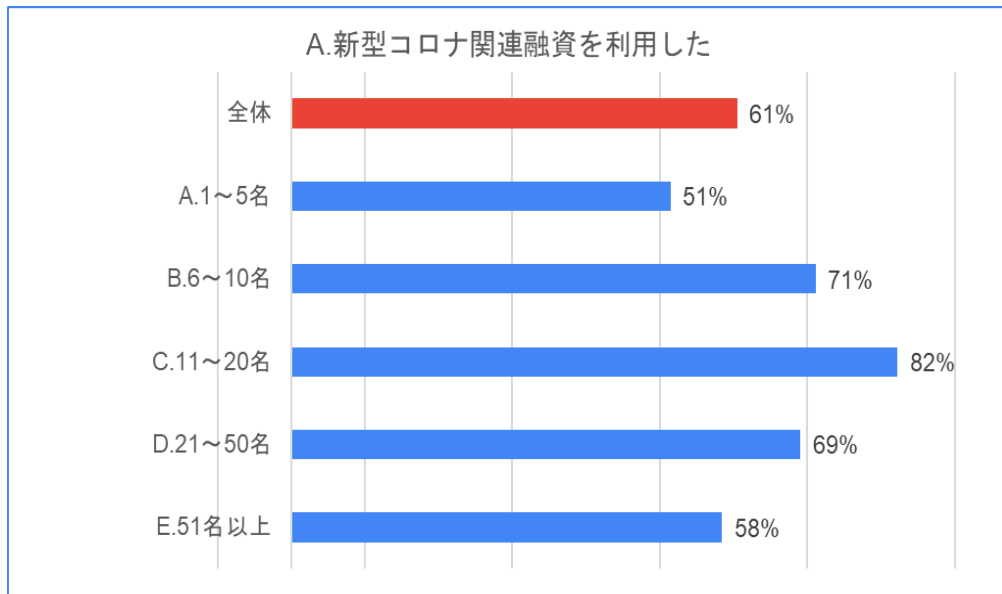
○新型コロナ関連融資を活用した事業所を業種別に見ると(左上)、飲食業83%が最も多い割合となっており、緊急事態宣言等による影響の大きさがうかがえる

○従来より借入はあるが、新型コロナ関連融資は利用していない事業所を業種別に見ると(左)、貨物運輸業38%、不動産賃貸・売買業28%、サービス業(ジム運営等)26%が高い割合となっている

○今までも借入はなく、今回も借入していない事業所を業種別に見ると(上)、サービス業(コンサル)46%、医療・福祉業46%が高い割合となっている

④直面する経営課題や取り組み等について

(設問3) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新型コロナ関連融資による資金調達をしましたか。(従業員数別)



- 新型コロナ関連融資を活用した事業所を従業員数別に見ると（左上）、従業員数11~20名の事業所の割合が最も多くなっているが、従業員数による明確な傾向は見られない
- 従来より借入はあるが、新型コロナ関連融資は利用していない事業所を従業員数別に見ると（左）、従業員数51名以上と1~5名の事業所の割合が全体より高くなっている
- 今までも借入はなく、今回も借入していない事業所を従業員数別に見ると（上）、従業員1~5名の事業所のみ全体平均を超えており、小規模事業所は金融機関からの借入の依存度が低いことがうかがえる

④直面する経営課題や取り組み等について

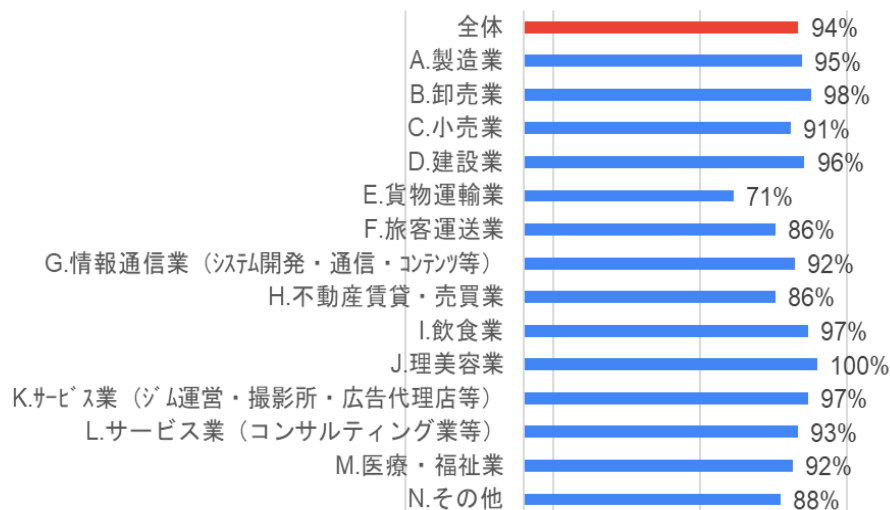
(設問3-1) 前問で、「新型コロナ関連融資を利用した」を選択された方にお伺いします。資金調達手続きについて、ご回答ください

(設問3-1) 前問で、「新型コロナ関連融資を利用した」を選択された方にお伺いします。
資金調達手続きについて、ご回答ください。

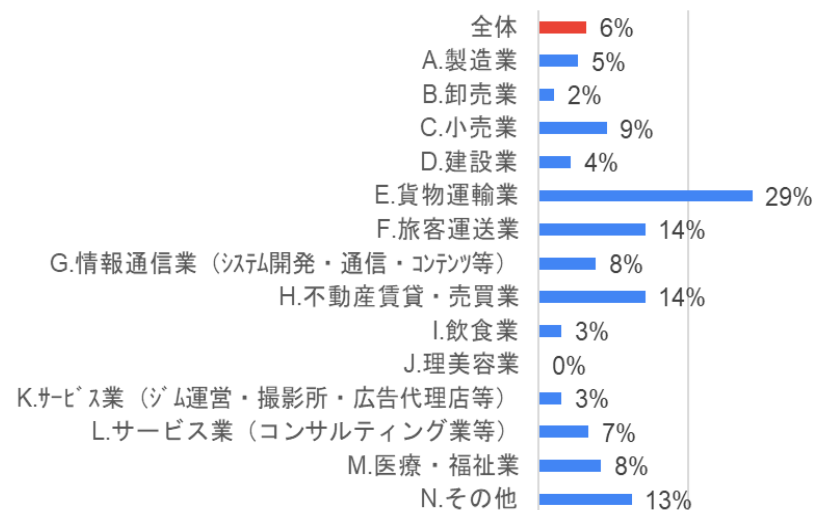


- 新型コロナ関連融資を利用した事業者の資金調達手続きは、全体の94%が円滑に調達できたと回答しており、日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付や中小企業庁のセーフティネット保証制度(4号:突発的災害(自然災害等))等の金融支援策が一定程度の効果があったことが推測できる
- 一方、自由記入欄に記載には、十分な借入ができなかったとの声もあり、継続的な支援が求められる

A.円滑に調達できた



B.調達手続きが難航した



○新型コロナ関連融資を利用した事業所のうち、円滑に調達できたと回答した事業所は、業種別に大きな差はみられない

○新型コロナ関連融資を利用した事業所のうち、調達手続きが難航したと回答した事業所を業種別に見ると、貨物運輸業29%が高い割合となっている

④直面する経営課題や取り組み等について
 (設問4) 今後の調達予定について、ご回答ください。

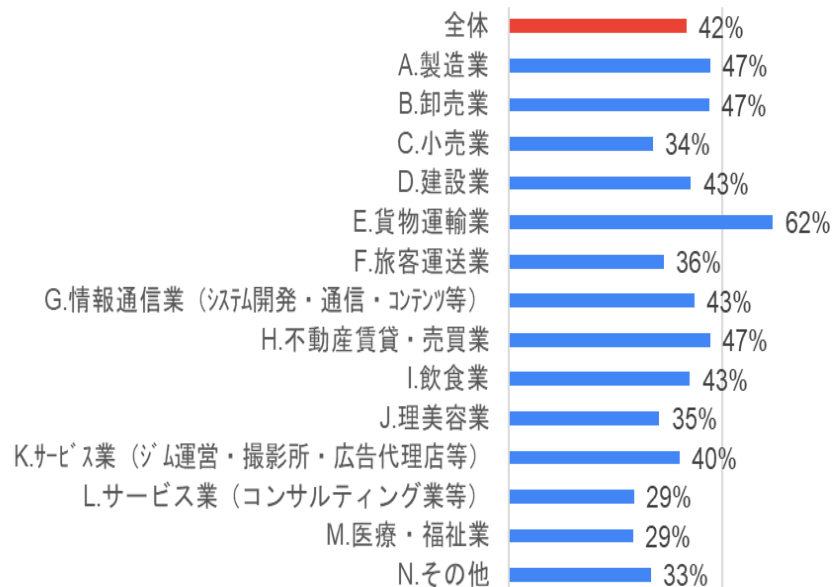
(設問4) 今後の調達予定について、ご回答ください。



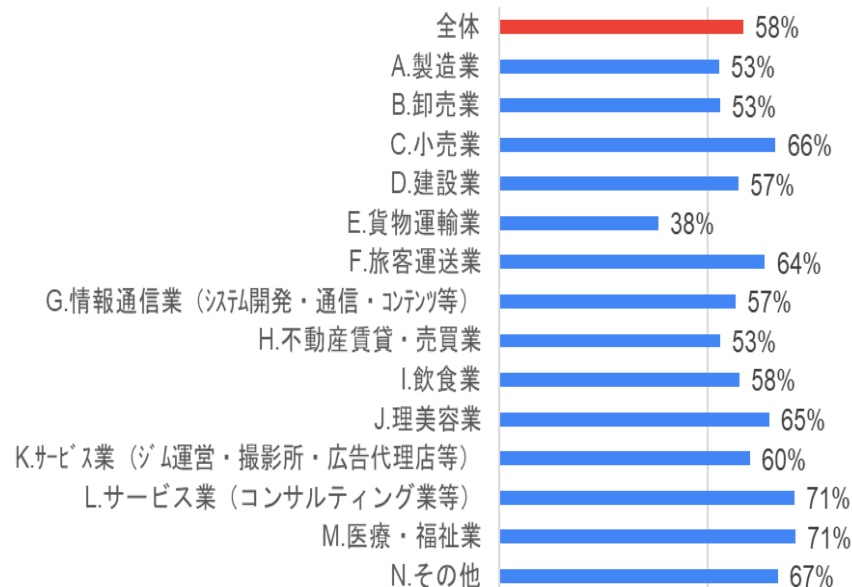
有効回答事業所数572

○今後の調達予定は、当面は資金調達の予定はないと回答した事業所が58%を占めているのに対して、引き続き資金調達を検討・実施したいと回答した事業所も42%いることから、事業環境によって今後の調達の必要性が分かれている状況と考えられる

A.引き続き資金調達を検討・実施したい



B.当面は資金調達の予定はない

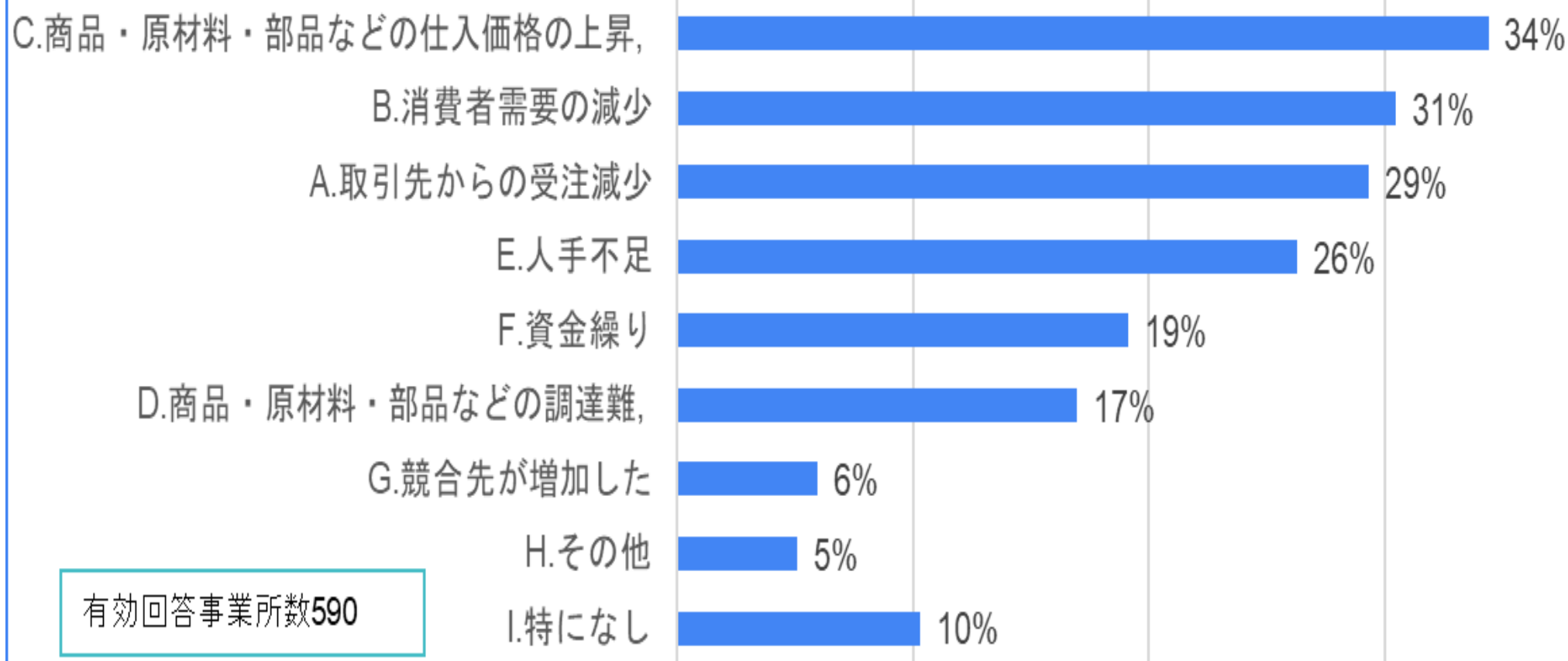


○引き続き資金調達を検討・実施したいと回答した事業所(左上)、当面は資金調達の予定はないと回答した事業所(右上)を業種別に見ると、**貨物運輸業が全体及び他の業種と大きく異なる割合**となっており、前問(設問3-1 B)の調達手続きが難航したという回答が多かったことが影響している影響が考えられる

④直面している経営課題や取り組みについて

(設問5) 直面している経営課題・事業への影響等についてご回答ください。(複数回答可)

(設問5) 直面している経営課題・事業への影響等について
ご回答ください。(複数回答可)

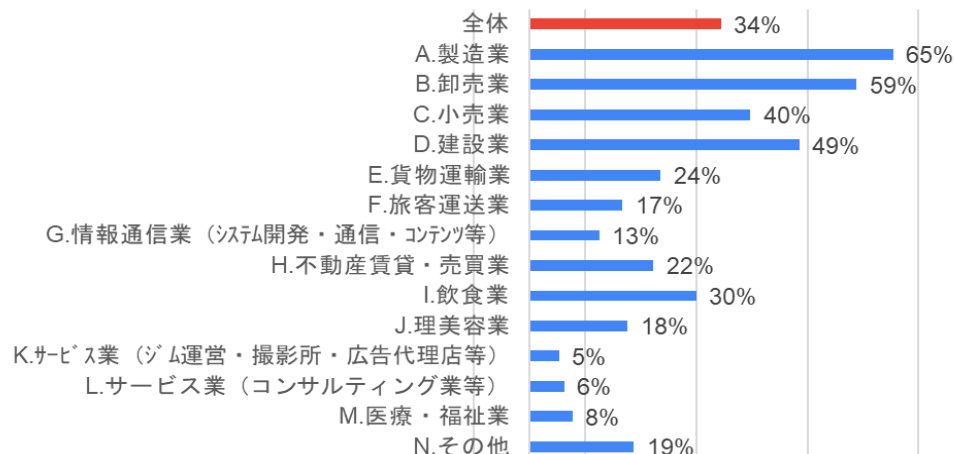


- 経営課題・事業への影響は、商品・原材料・部品などの仕入価格の上昇が34%と最も高くなっており、世界的な物流網の乱れや原油価格高騰など、新型コロナウイルス感染症以外の対策が必要になることが考えられる
- 消費者需要の減少31%、取引先からの受注減少29%が2, 3番目に多い回答となっていることから、ニーズの変化への対応や新たな付加価値の提供など、環境変化に合わせた対応が求められている

④直面している経営課題や取り組みについて

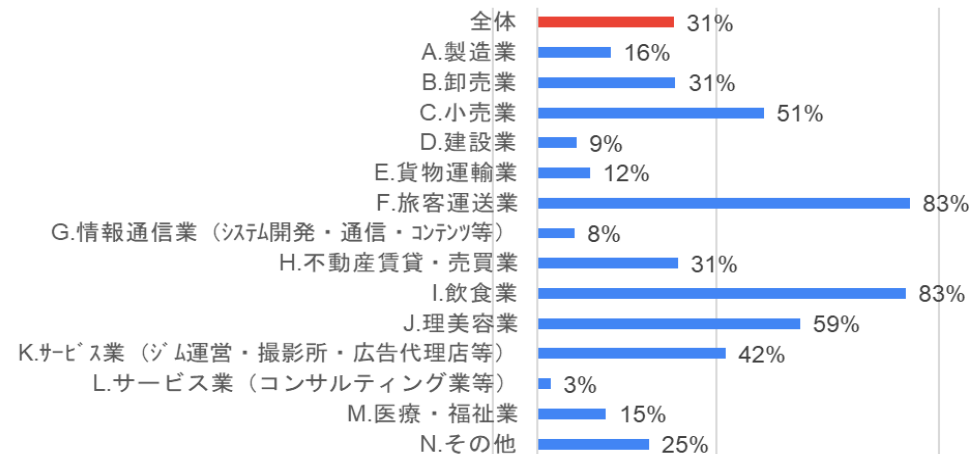
(設問5) 直面している経営課題・事業への影響等についてご回答ください。(業種別)

C.商品・原材料・部品などの仕入価格の上昇,



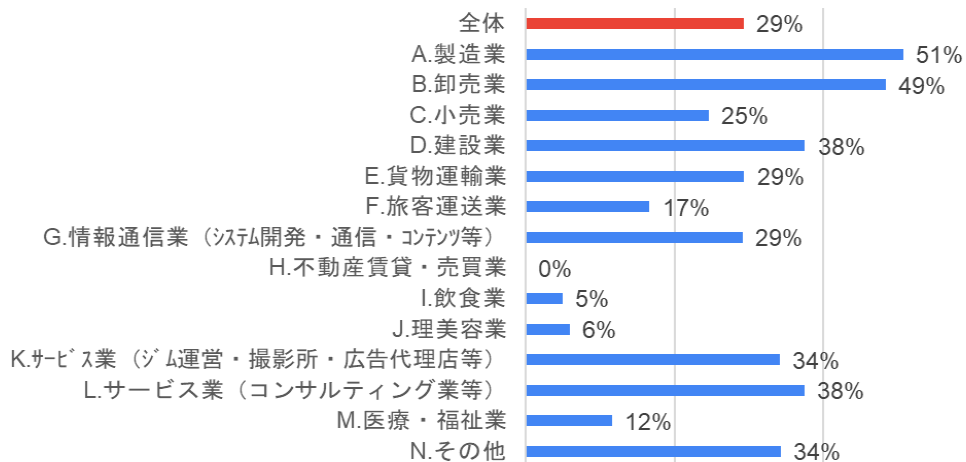
○仕入価格の上昇の影響が大きいと回答した事業所を業種別に見ると、**製造業65%、卸売業59%、建設業49%**が高い割合になっている ※P34の経営課題「販売価格の見直し」をみると仕入価格が上昇している業種で価格転嫁が進んでいないと推測

B.消費者需要の減少



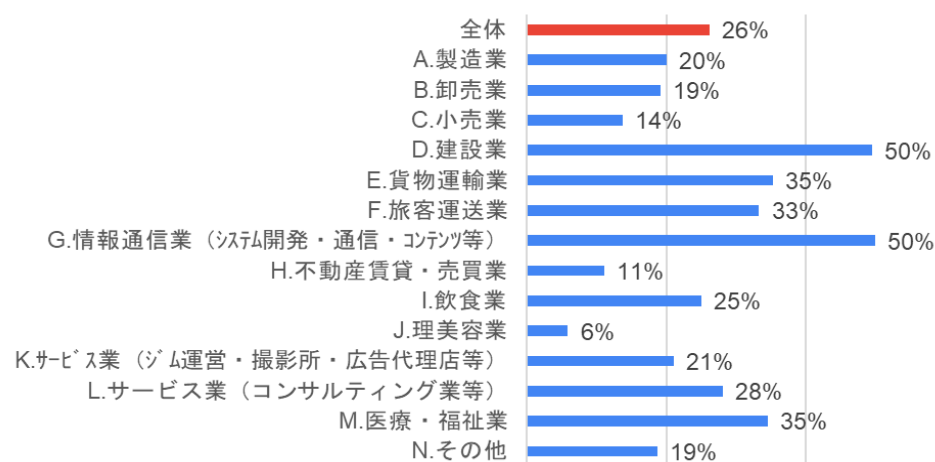
○消費者需要の減少の影響が大きいと回答した事業所を業種別に見ると、**旅客運送業83%、飲食業83%、理美容業59%、小売業51%**が50%超で、BtoC型の業種が上位を占めている

A.取引先からの受注減少



○取引先からの受注減少の影響が大きいと回答した事業所を業種別に見ると、**製造業51%、卸売業49%、建設業38%、サービス業(コンサル等)38%、サービス業(ジム運営等)34%**が全体平均を超えている

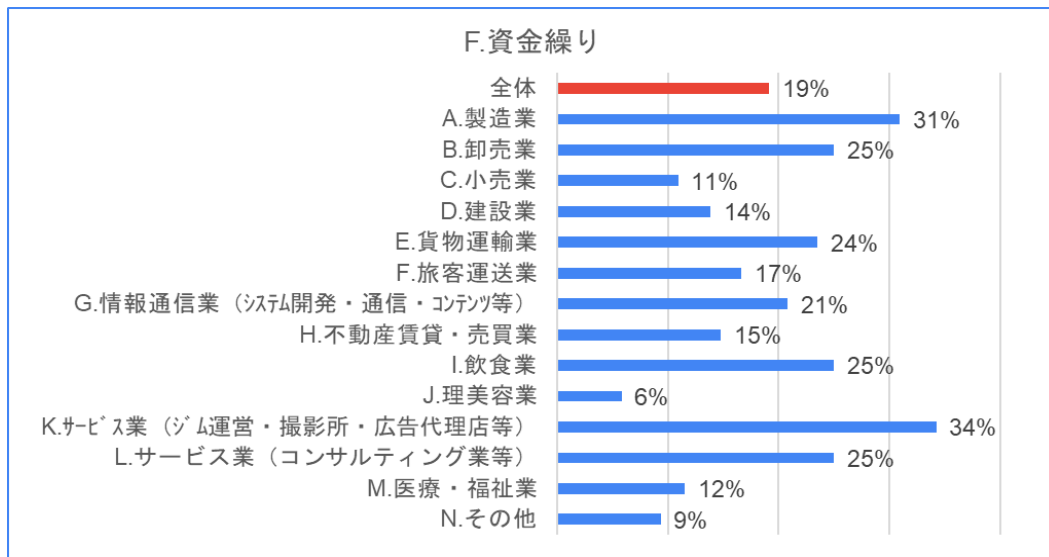
E.人手不足



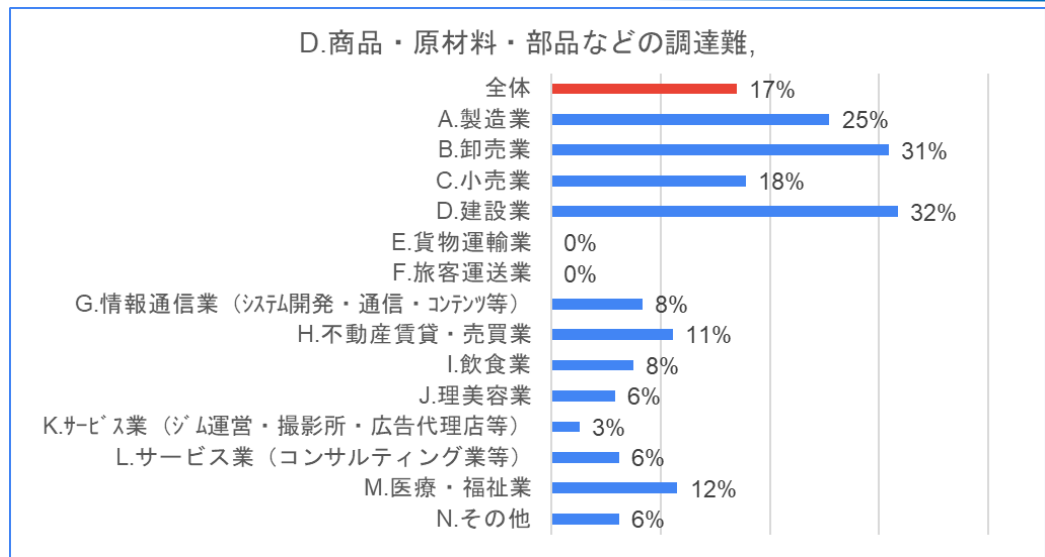
○人手不足の影響が大きいと回答した事業所を業種別に見ると、**建設業50%、情報通信業50%、貨物運輸業35%、医療・福祉業35%、旅客運送業33%**が全体平均を超えている

④直面している経営課題や取り組みについて

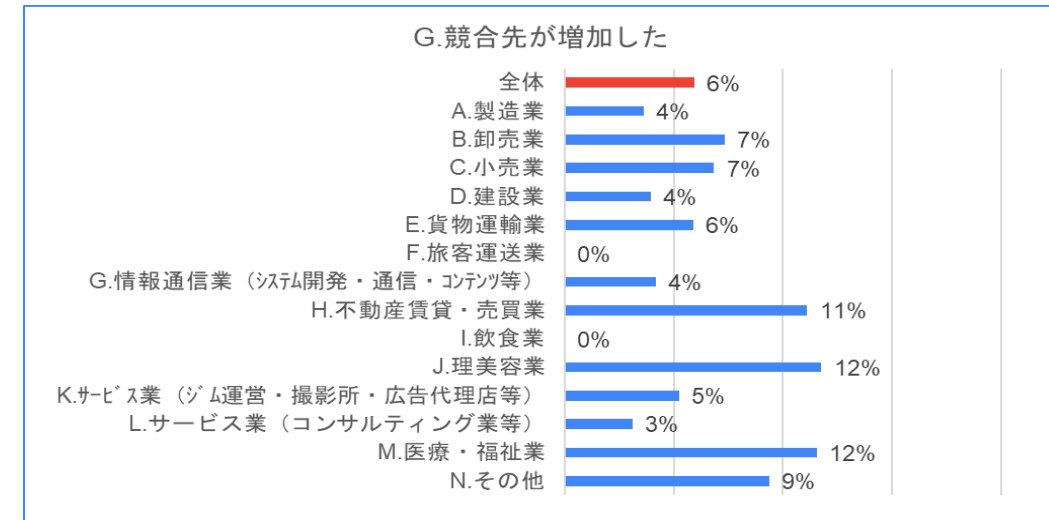
(設問5) 直面している経営課題・事業への影響等についてご回答ください。(業種別)



○資金繰りの影響が大きいと回答した事業所を業種別に見ると、サービス業(コンサル等)34%、製造業31%が高い割合となっている



○商品・原材料・部品などの調達難の影響が大きいと回答した事業所を業種別に見ると、建設業32%、卸売業31%、製造業25%が高い割合となっている

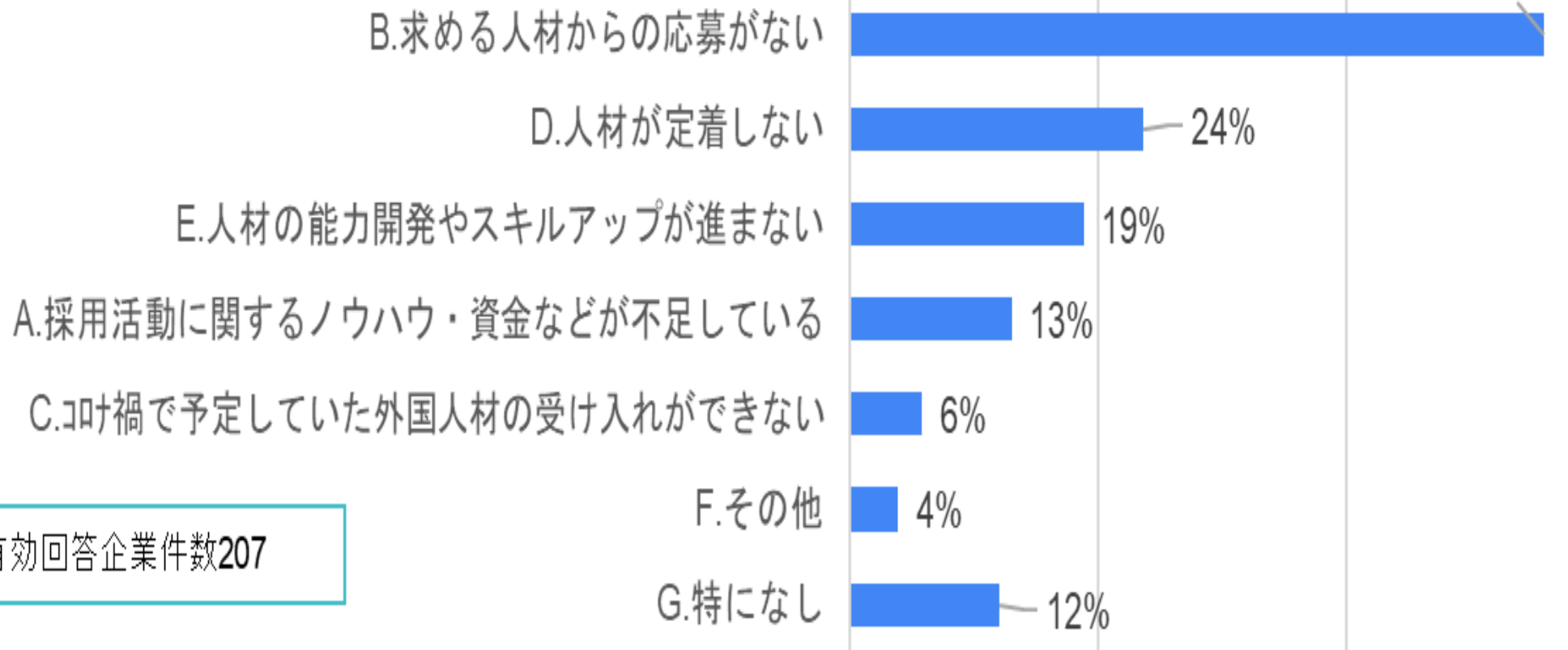


○競合先の増加の影響が大きいと回答した事業所を業種別に見ると、理美容業12%、医療・福祉業12%、不動産賃貸・売買業11%でやや高い割合となっている

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問5-1) 前問で、「人手不足」とご回答された方にお伺いします。人出不足の理由についてご回答ください。(複数回答可)

(設問5-1) 前問で、「人手不足」とご回答された方にお伺いします。人出不足の理由について、ご回答ください。(複数回答可)



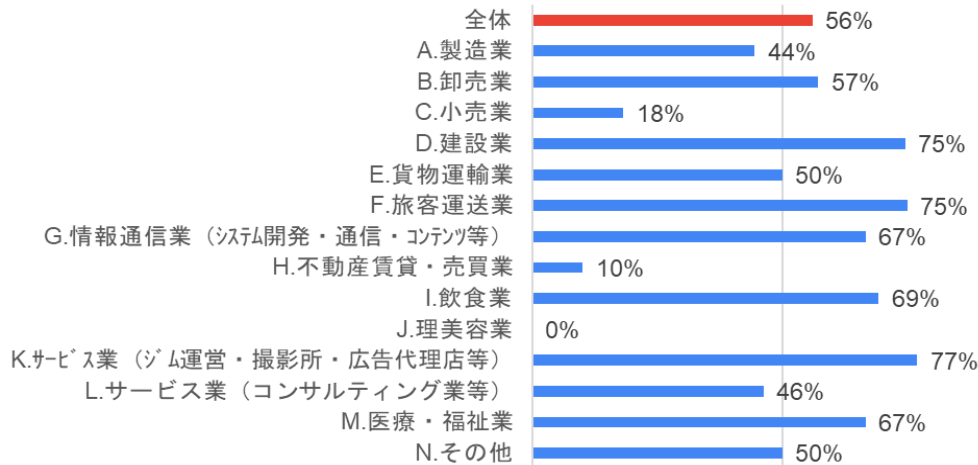
有効回答企業件数207

○全体の56%が求める人材からの応募がないと回答。次いで、人材が定着しないが続いている。すなわち、人材の確保と継続に悩んでいる企業が多い。これは企業と従業員のマッチングがうまく行かない企業が多いことを示唆している

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

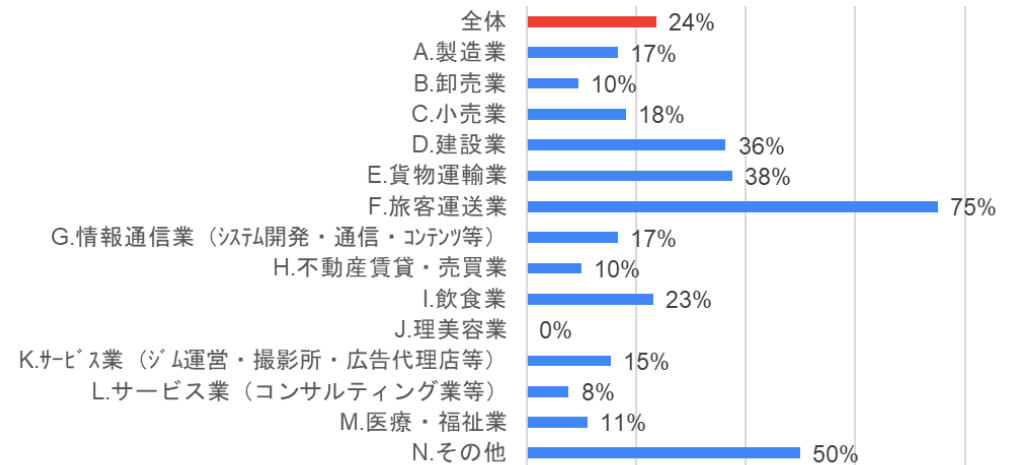
(設問5-1) 前問で、「人手不足」とご回答された方にお伺いします。人出不足の理由についてご回答ください。(業種別)

B. 求める人材からの応募がない



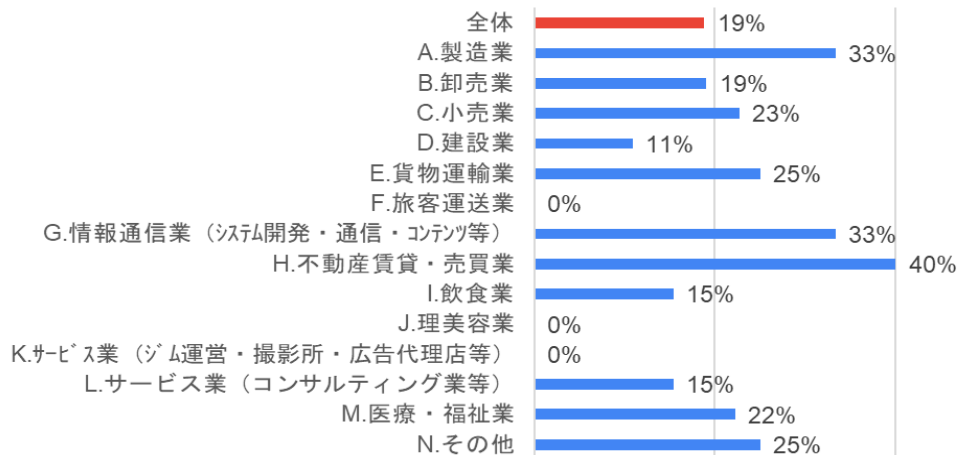
○全体の56%が求める人材からの応募がないと回答
○サービス業 (ジム運営等) 77%、建設業75%、旅客運送業75%で高い割合

D. 人材が定着しない



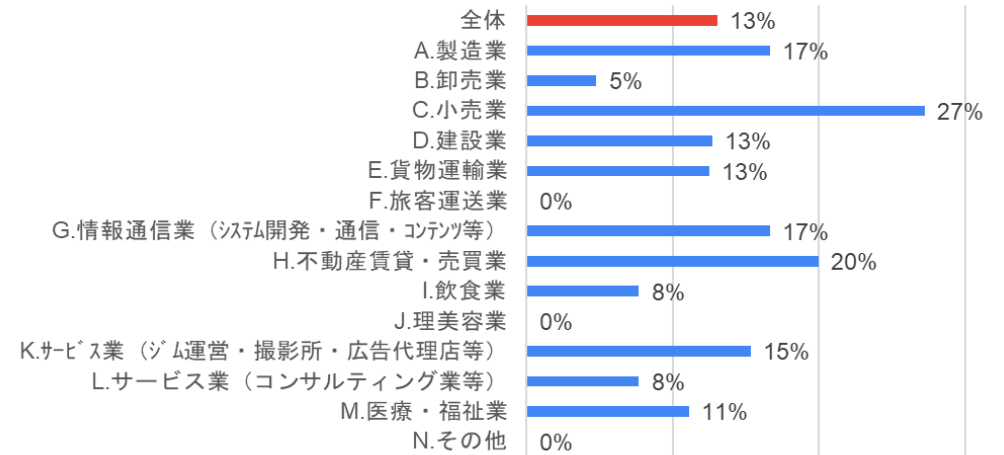
○全体の24%が人材が定着しないと回答
○旅客運送業75%、貨物運輸業38%、建設業36%で高い割合

E. 人材の能力開発やスキルアップが進まない



○全体の19%が人材の能力開発やスキルアップが進まないと回答
○不動産賃貸・売買業40%、製造業33%、情報通信業33%で高い割合

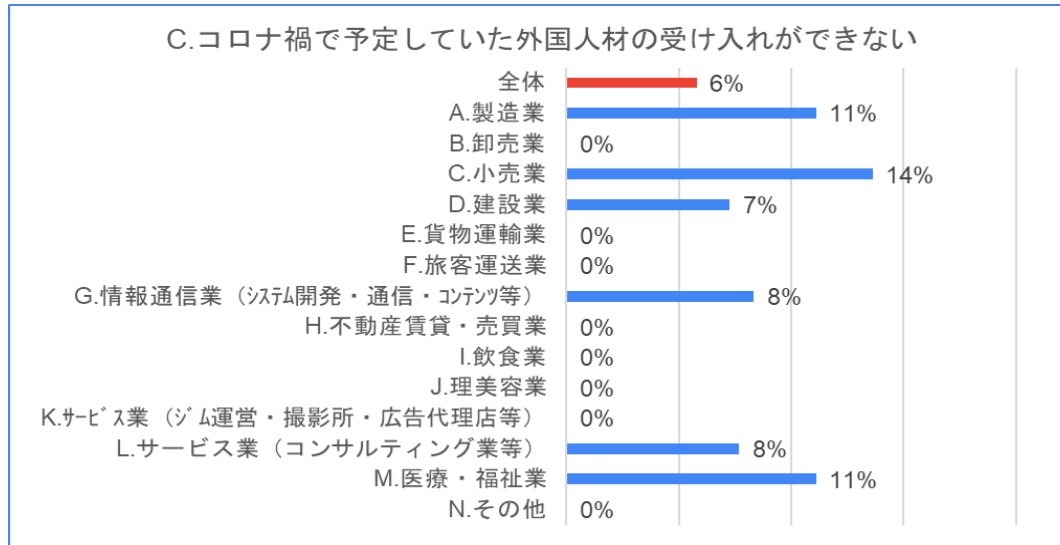
A. 採用活動に関するノウハウ・資金などが不足している



○全体の13%が採用活動に関するノウハウ・資金などが不足していると回答
○小売業27%、不動産賃貸・売買業20%で高い割合

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問5-1) 前問で、「人手不足」とご回答された方にお伺いします。人出不足の理由についてご回答ください。(業種別)

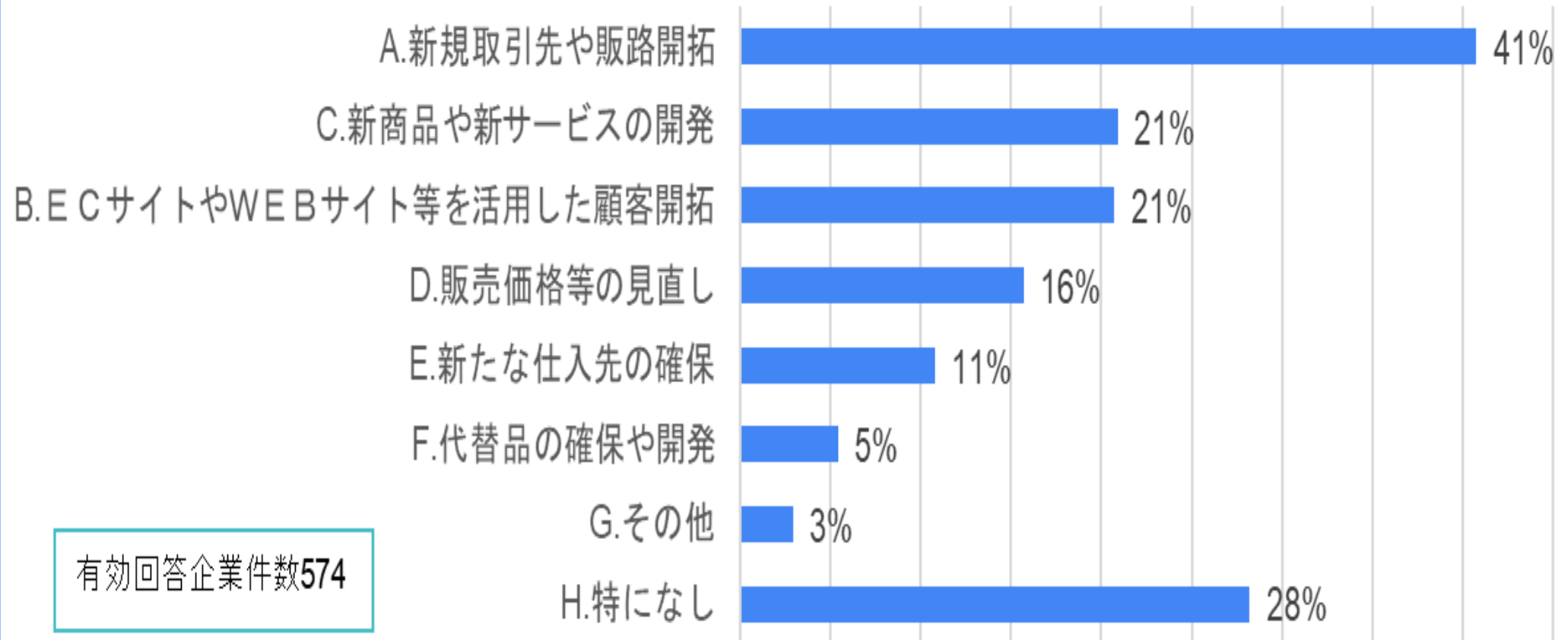


- 全体の6%がコロナ禍で予定していた外国人材の受け入れができないと回答
- 小売業14%、医療・福祉業11%、製造業11%でやや高い割合

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問1) 販路・仕入・商品面等 (複数選択可)

(設問1) 販路・仕入・商品面等 (複数選択可)

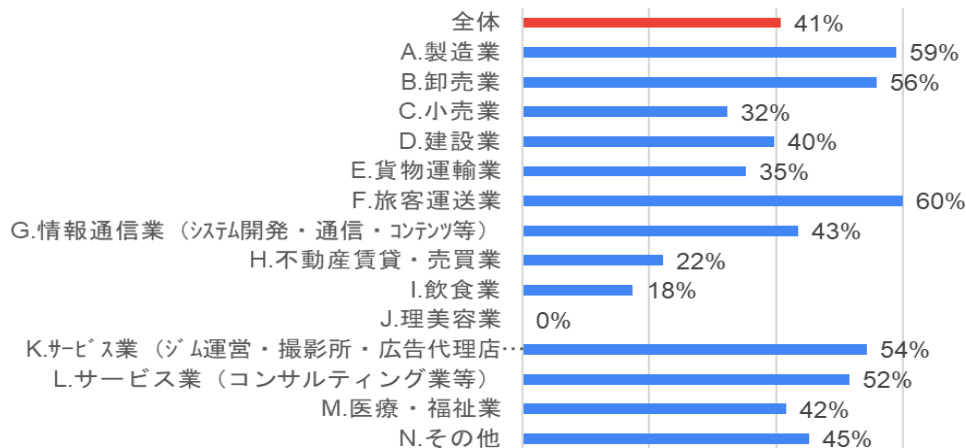


○販路・仕入・商品面等の新たな取り組みについては、**新規取引先や販路開拓が41%、ECサイトやWEBサイト等を活用した顧客開拓が21%**となっており、リアルとオンライン双方の販路開拓を挙げている事業所の割合が高くなっている

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

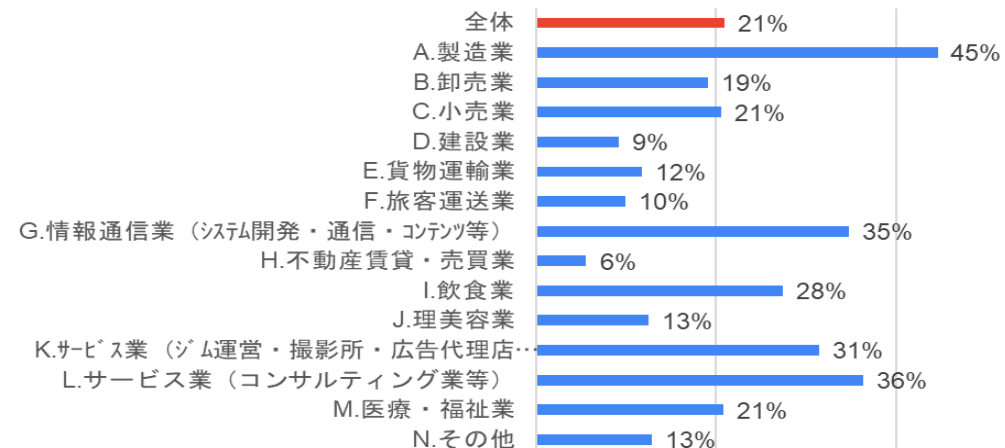
(設問1) 販路・仕入・商品面等 (業種別)

A. 新規取引先や販路開拓



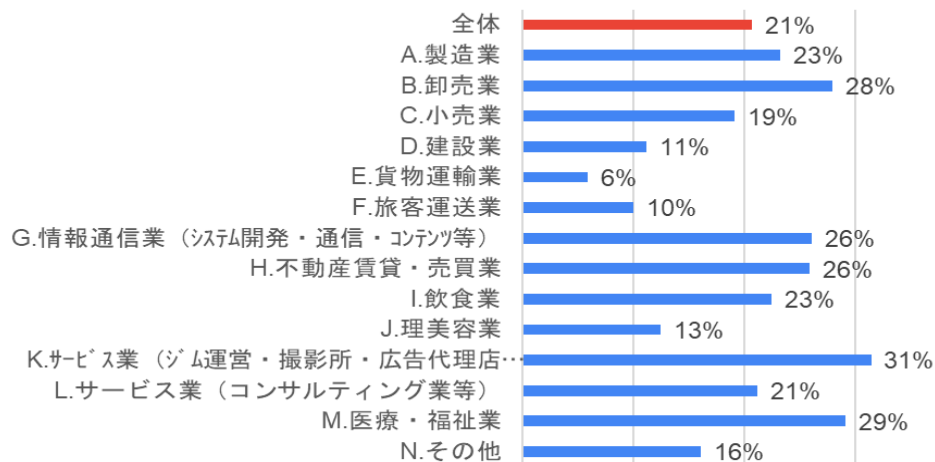
○新規取引先や販路開拓と回答した事業所について業種別に見ると、**旅客運送業60%、製造業59%、卸売業56%、サービス業(ジム運営等)54%**が高い割合となっている

C. 新商品や新サービスの開発



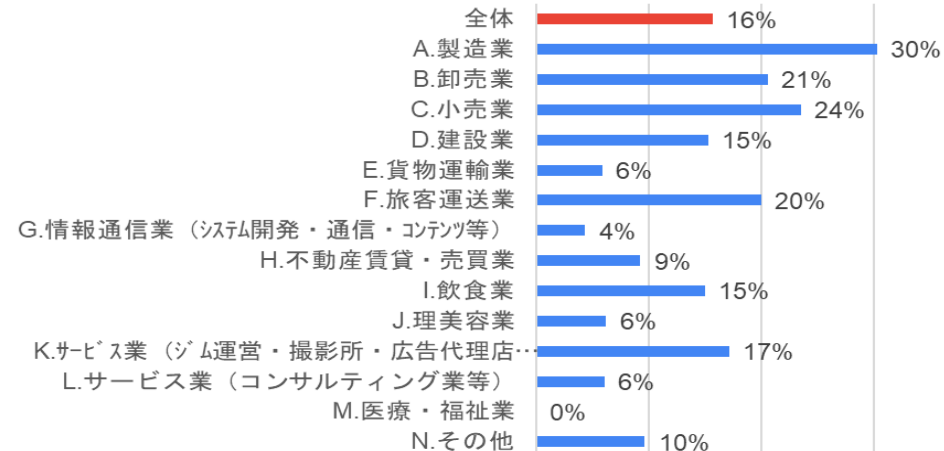
○新商品や新サービスの開発と回答した事業所について業種別に見ると、**製造業45%、サービス業(コンサル等)36%、情報通信業35%**が高い割合となっている

B. E CサイトやWEBサイト等を活用した顧客開拓



○ECサイトやWEBサイト等を活用した顧客開拓と回答した事業者について業種別に見ると、**サービス業(ジム運営等)が31%**と最も高く、**貨物運送業6%**が低い割合となっている

D. 販売価格等の見直し

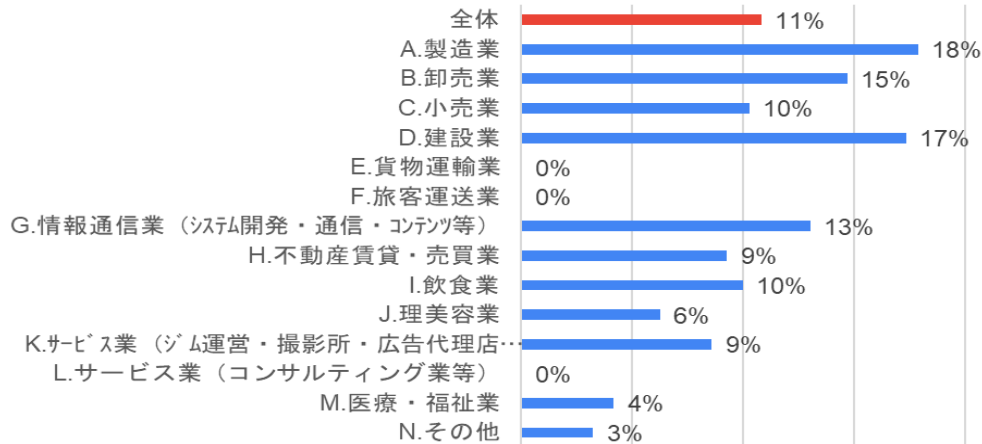


○販売価格等の見直しと回答した事業所について業種別に見ると、**製造業30%、小売業24%**でやや高い一方、**医療・福祉業では0%**となっている。**※P28の経営課題で仕入価格の上昇と回答した業種において価格転嫁が十分に進んでいないことが推測される**

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

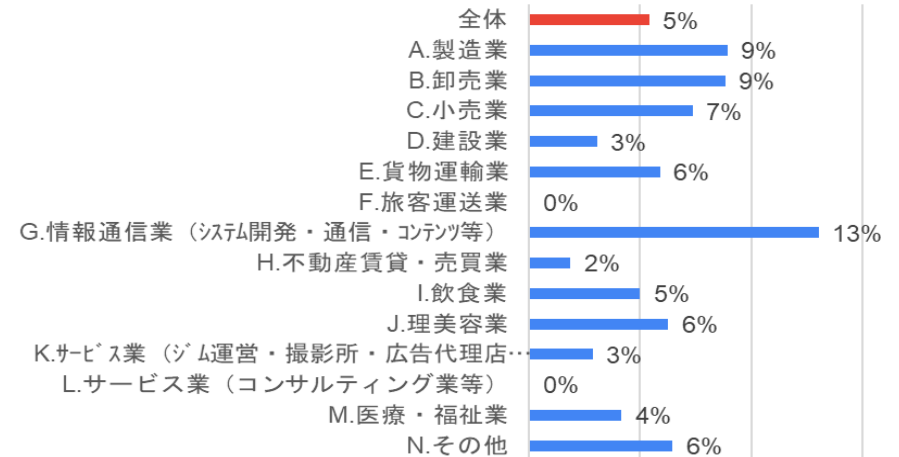
(設問1) 販路・仕入・商品面等 (業種別)

E. 新たな仕入先の確保



○新たな仕入先の確保と回答した事業所について業種別に見ると、製造業18%、建設業17%がやや高い割合の一方、貨物運輸業、旅客運送業、サービス業（コンサル業）が0となっている

F. 代替品の確保や開発

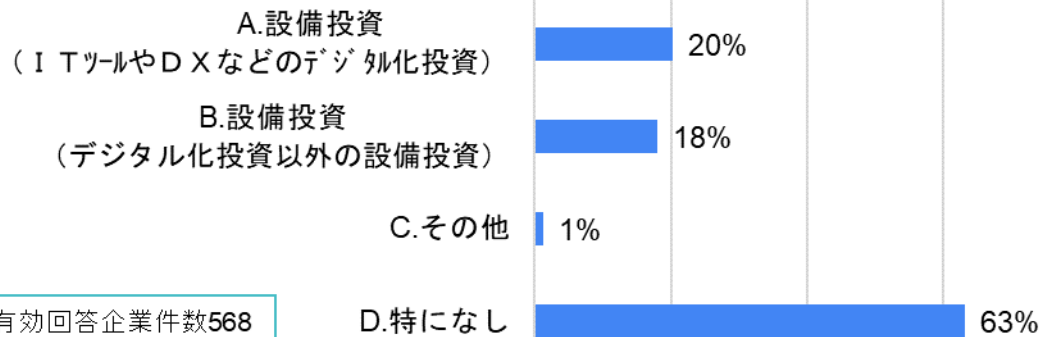


○代替品の確保や開発と回答した事業所について業種別に見ると、情報通信業13%がやや高い割合となっており、旅客運送業、サービス業（コンサル等）が0となっている

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問2) 設備投資 (複数選択可)

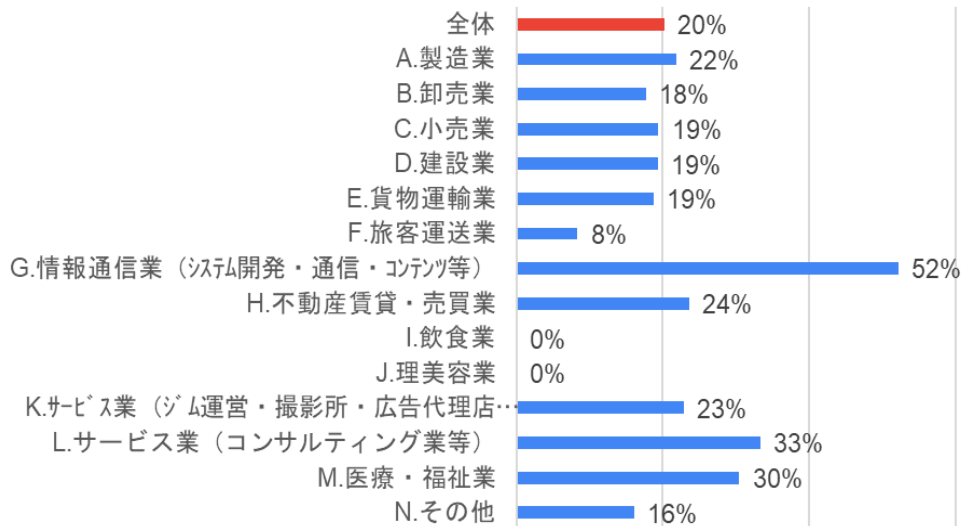
(設問2) 設備投資 (複数選択可)



○新たな取り組みとして設備投資と回答した事業所は、20%がデジタル化投資、18%がデジタル化投資以外の設備投資と回答しており、政府が進めるDXの影響でデジタル化のニーズが高まっていることが想定される

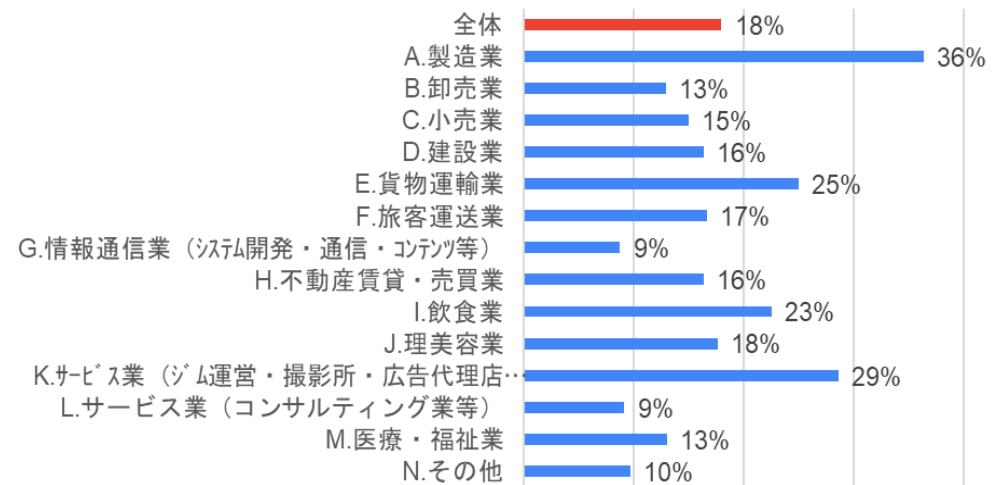
○特になしと回答した事業所が63%と最も高くなっていることから、新たな取り組みとして設備投資を考えていない事業所が多数を占めている

A. 設備投資 (ITツールやDXなどのデジタル化投資)



○新たな取り組みとしてデジタル化投資と回答した事業所を業種別に見ると、**情報通信業52%が最も高くなっており、サービス業(コンサル等)33%、医療・福祉業30%**が続いている

B. 設備投資 (デジタル化投資以外の設備投資)

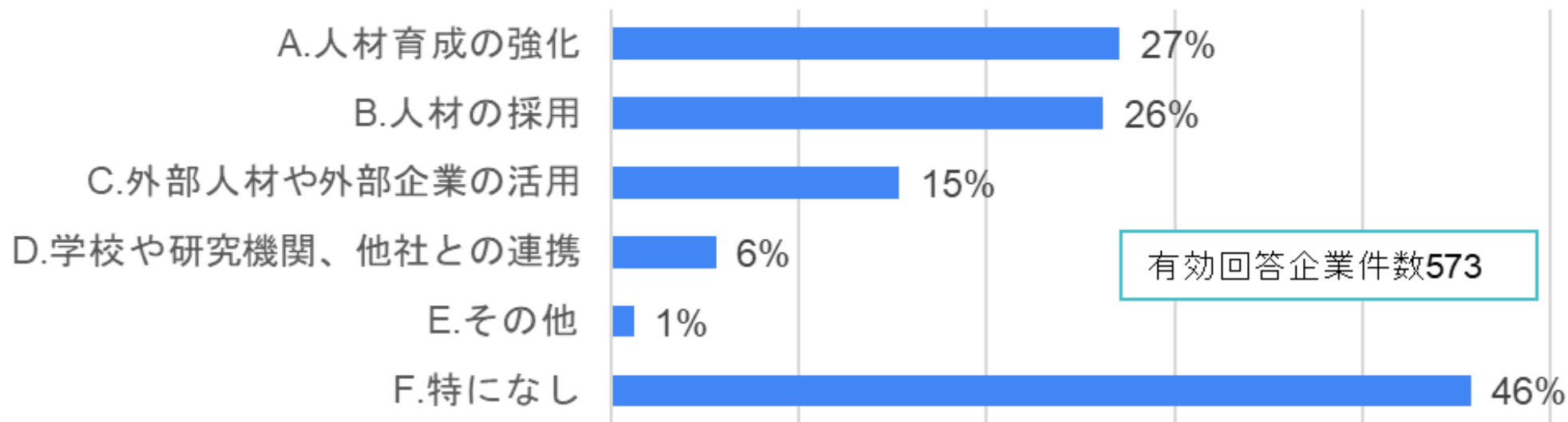


○新たな取り組みとしてデジタル化投資以外の設備投資と回答した事業所を業種別に見ると、**製造業36%、サービス業(ジム運営等)29%**が高くなっている

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問3) 社内体制や業務内容の見直し、専門家や外部企業の活用等 (複数選択可)

(設問3) 社内体制や業務内容の見直し、
専門家や外部企業の活用等 (複数選択可)

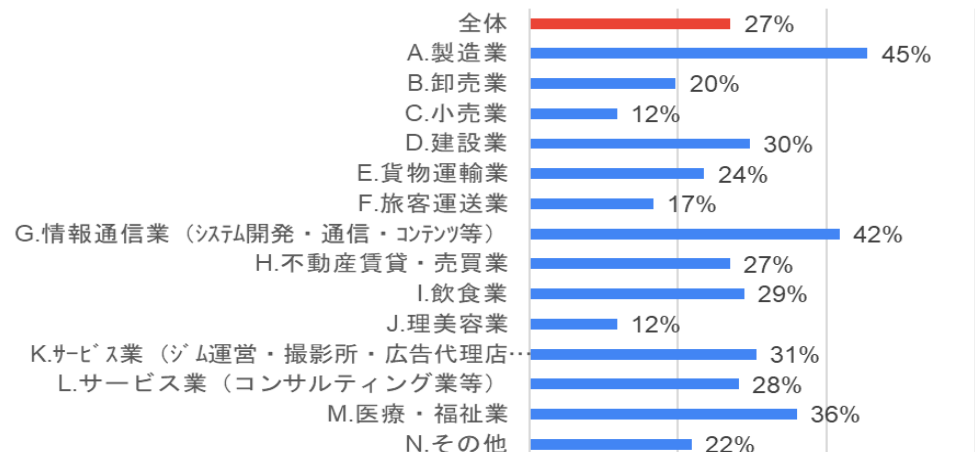


○新たな取り組みとして社内体制や業務内容の見直し、専門家や外部企業の活用を挙げた事業所では、**人材育成の強化27%と人材の採用26%が高い割合**となっている

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

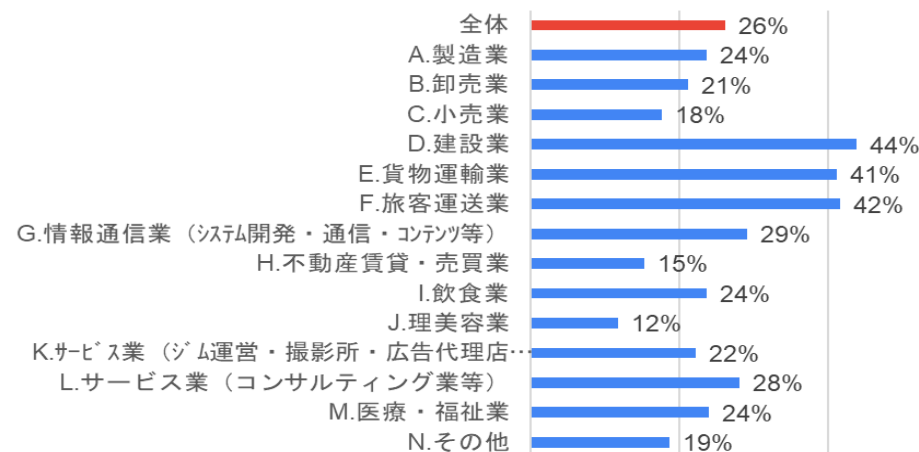
(設問3) 社内体制や業務内容の見直し、専門家や外部企業の活用等 (業種別)

A. 人材育成の強化



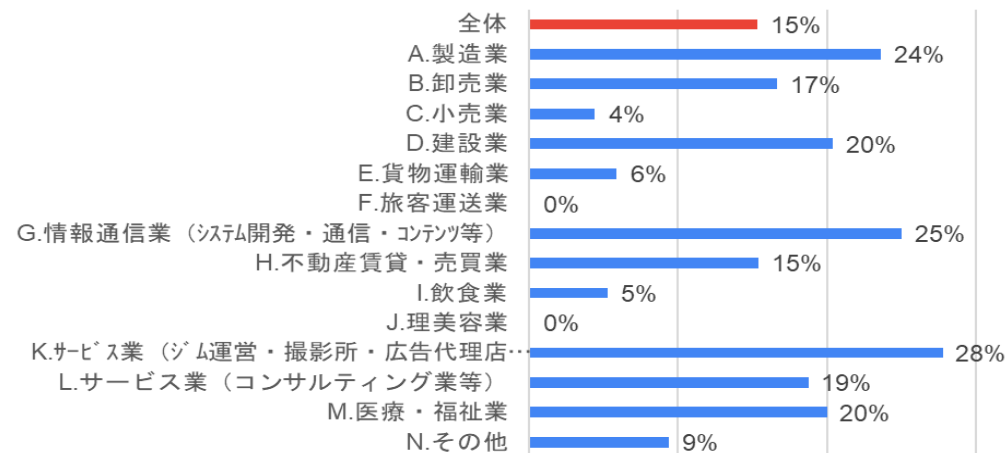
○人材育成の強化と回答した事業所を業種別に見ると、**製造業45%、情報通信業42%、医療・福祉業36%**で高い割合となっており、内部人材の活用に取り組みたいと考えている

B. 人材の採用



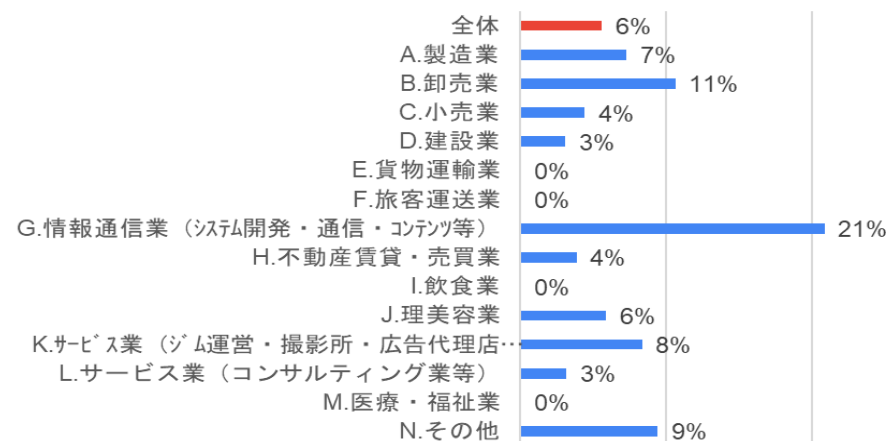
○人材採用と回答した事業所を業種別に見ると、**建設業44%、旅客運送業42%、貨物運送業41%**が高い割合となっており、人手不足が厳しい業種が上位を占めている

C. 外部人材や外部企業の活用



○外部人材・企業の活用と回答した事業所を業種別に見ると、**サービス業 (ジム運営等) 28%、情報通信業25%、製造業24%**がやや高い一方、**旅客運送業、理美容業は0**となっている

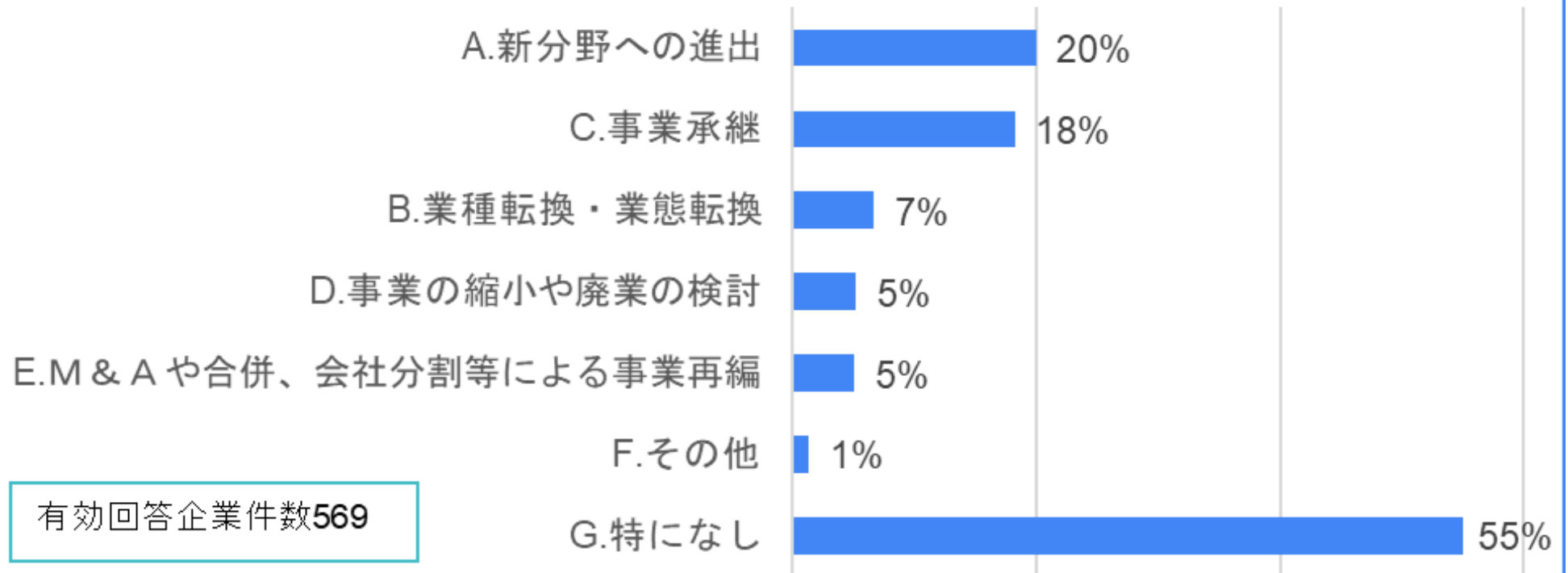
D. 学校や研究機関、他社との連携



○学校・研究機関・他社との連携と回答した事業所を業種別に見ると、**情報通信業21%**が高い一方、**貨物運輸業、旅客運送業、飲食業、医療・福祉業が0**となっている

- ⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください
(設問4) 事業の再検討、事業再編等 (複数選択可)

(設問4) 事業の再検討、事業再編等 (複数選択可)

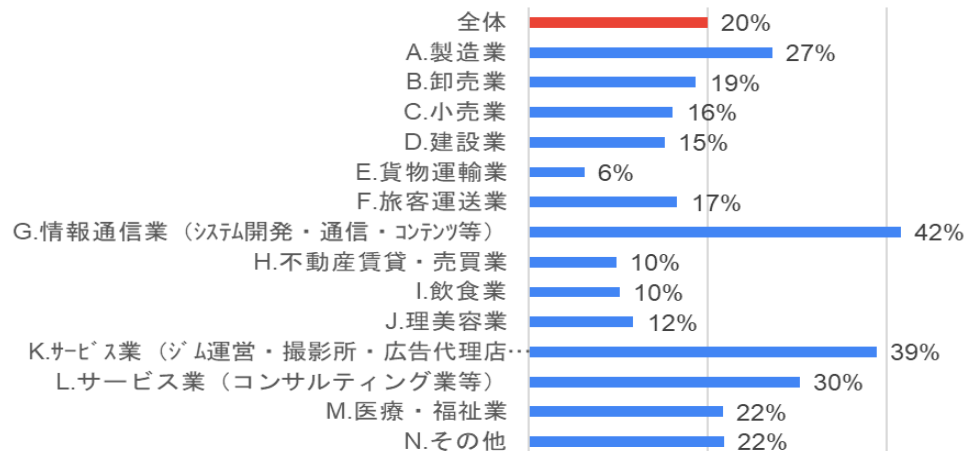


- 新たな取り組みとして事業の再検討、事業再編等を挙げた事業所を見ると、**新分野への進出20%と事業承継18%が高い割合**となっている
- 事業縮小や廃業の検討という回答が5%あることから、廃業を検討している事業所も一定程度いることが推測される

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください

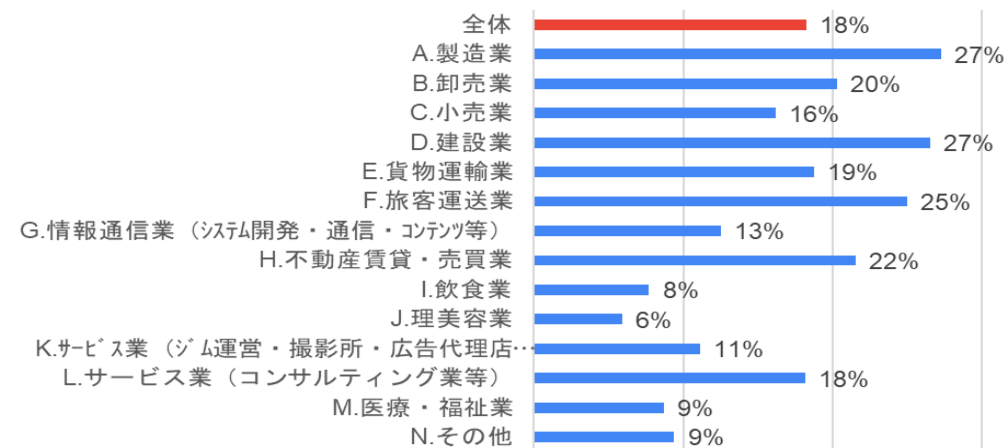
(設問4) 事業の再検討、事業再編等 (業種別)

A. 新分野への進出



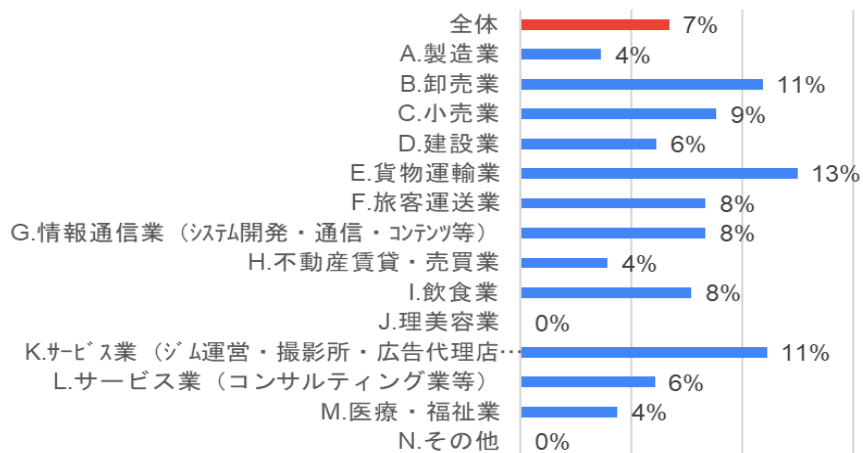
○新分野進出と回答した事業所を業種別に見ると、**情報通信業42%、サービス業(ジム運営等)39%**が高い割合となっている

C. 事業承継



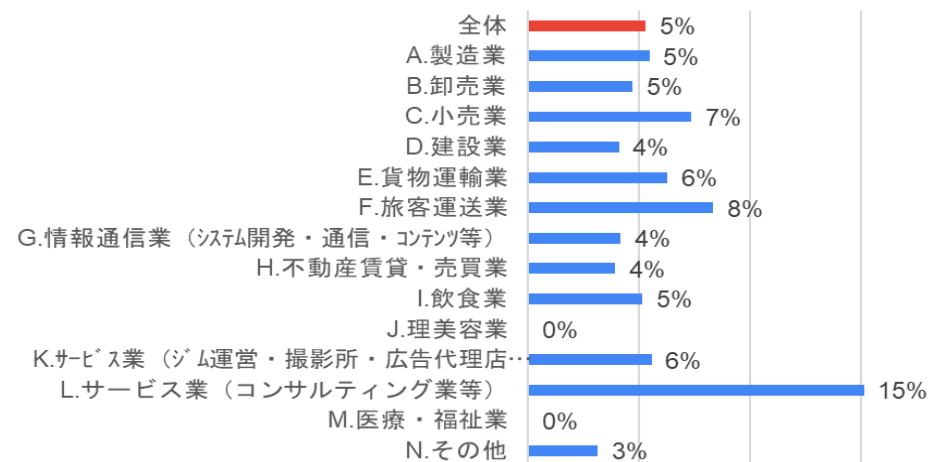
○事業承継と回答した事業所を業種別に見ると、**製造業27%、建設業27%、旅客運送業25%、不動産賃貸・売買業22%**が20%超となっている

B. 業種転換・業態転換



○業種転換・業態転換と回答した事業所を業種別に見ると、**貨物運輸業13%、卸売業11%、サービス業(ジム運営等)が10%超**となっている

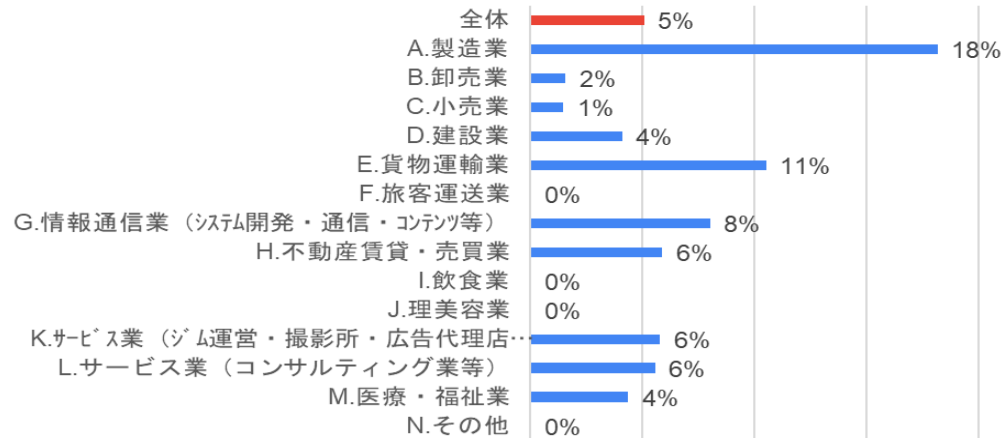
D. 事業の縮小や廃業の検討



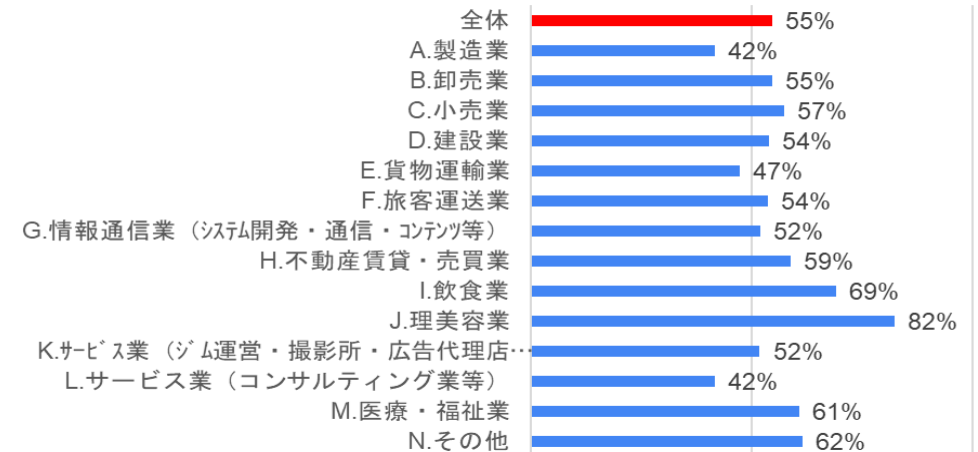
○事業縮小や廃業の検討と回答した事業所を業種別に見ると、**サービス業(コンサル等)が15%と最も高い割合**となっている一方、**理美容業と医療・福祉業は0**となっている

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください
 (設問4) 事業の再検討、事業再編等 (業種別)

E.M&Aや合併、会社分割等による事業再編



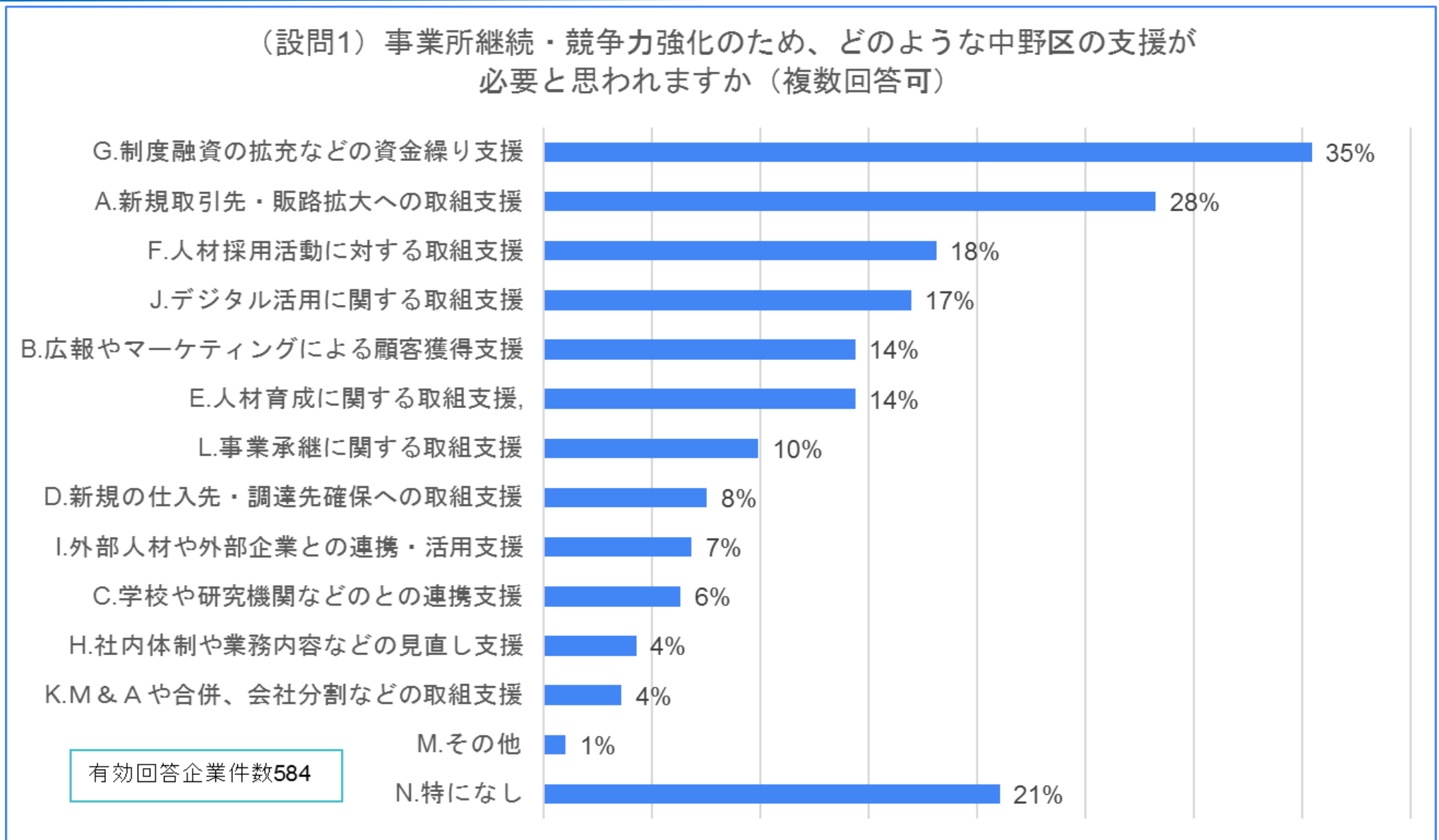
G.特になし



○M&Aや合併、会社分割等による事業再編と回答した事業所を業種別に見ると、製造業が18%最も高い割合となっている

⑥中野区の政策・事業環境の整備について、お伺いします。

(設問1) 事業所継続・競争力強化のため、どのような中野区の支援が必要と思われますか (複数回答可)

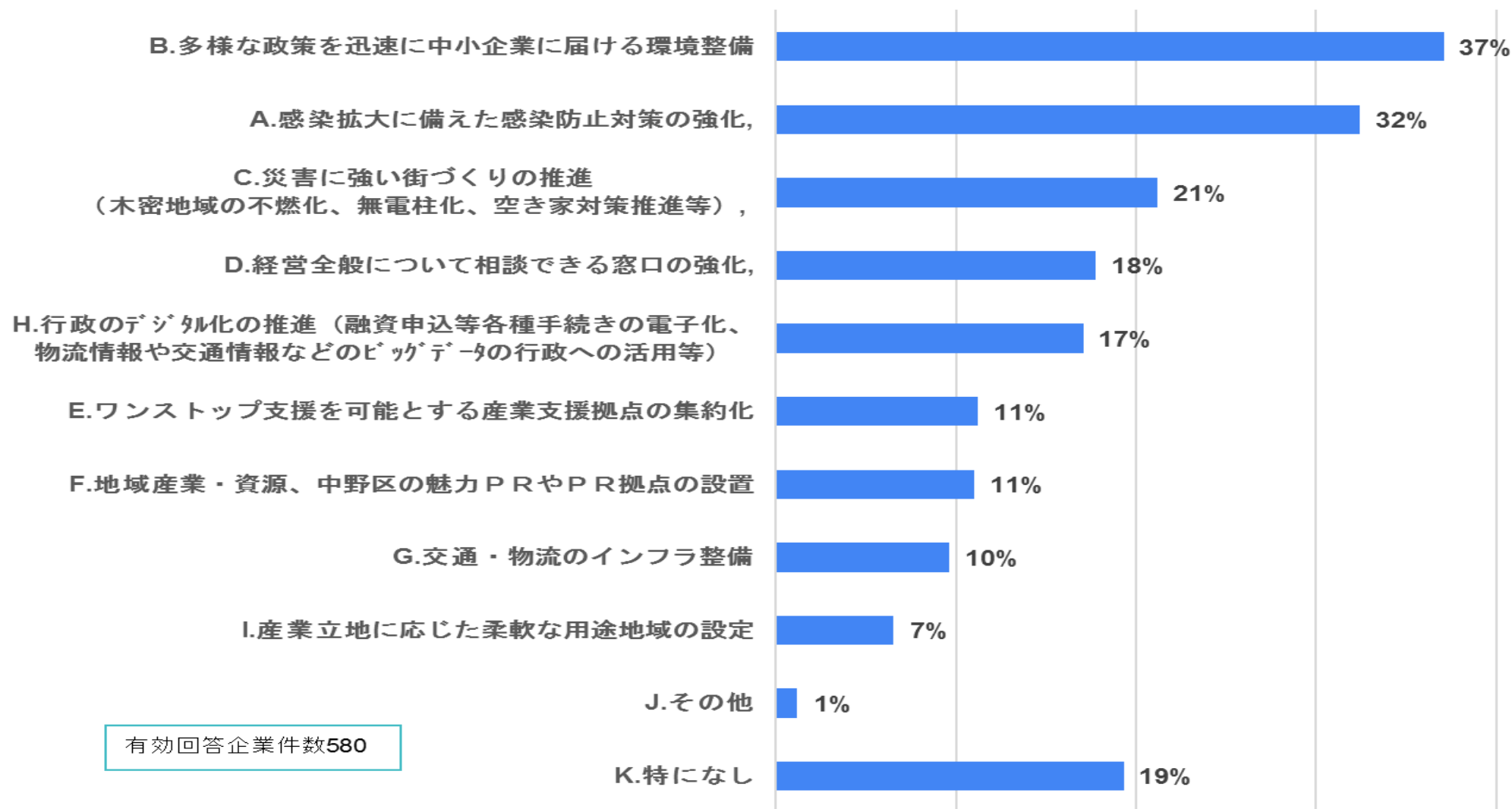


- 必要な中野区の支援では、資金繰り支援が35%と最も高く、販路拡大への取組支援28%、人材採用活動に対する取組支援18%と続いている
- デジタル活用に関する取組支援と回答した事業所が17%を占めることから、DXへの取組を考えている事業所が一定程度存在することが分かる

⑥中野区の政策・事業環境の整備について、お伺いします

(設問2) 事業所継続・競争力強化のため、中野区について、どのような事業環境整備が必要と思われますか (複数回答可)

(設問2) 事業所継続・競争力強化のため、中野区について、どのような事業環境整備が必要と思われますか (複数回答可)



○必要な事業環境整備については、多様な政策を迅速に届ける環境整備37%、感染防止対策強化32%が30%を超えている

各設問の自由記載の項目等

①御社の概要について、お伺いします。

(設問1) 主な業種についてお答えください。

(※) 御社で取り組まれている事業のうち、収入額又は販売額の最も多い業種をご選択ください。

K.サービス業（ジム運営・撮影所・広告代理店等）

- ・金融／保険業／産業廃棄物処理業／鍼灸マッサージ院／クリーニング／ビル清掃／結婚相談所／保険代理業／設備保守／点検メンテナンス業／警備業／音楽制作の録音業務／情報サービス提供・広告制作
- ・フラワー装飾／清掃業／人材派遣／建設リース業／清掃／葬祭業／設計事務所／郵便局／整備業／保育所／出版／専門技術サービス業

L.サービス業（コンサルティング業等）

- ・社会保険労務士／税理士業／税理士

N.その他

- ・芸術家業／共済掛金／協同組合／その他サービス業／団体／芸能

④直面する経営課題や取り組み等について

(設問1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、どのような補助金・助成金を活用していますか。（複数選択可）

I.その他

- ・次世代イノベーション創出プロジェクト2020／文化庁補助金／時短協力金／持続化給付金／家賃支援給付金／東京都の協力金／文化庁AFF／J-LODlive／感染対策／J-LoD／厚生労働省／東京都感染拡大防止協力金／医療関係助成金／感染防止策
- ・コロナ助成金含め対象となる助成金がない

④直面する経営課題や取り組み等について

(設問2) 補助金・助成金を活用されていない方にお伺いします。活用されていない理由についてご回答ください（複数回答可）

F.その他

- ・助成金の対象事業場ではないため／業績好調のため／創業1年目の会社は比較する前期売上がないため、コロナ助成金の対象になれない／必要も無かった／本社で一括対応

④直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問5) 直面している経営課題・事業への影響等についてご回答ください。(複数回答可)

H.その他

- ・対策はしているが患者さんの来院大幅減少
- ・不動産賃貸における入居希望者数の減少
- ・契約条件が厳しくなったり、テレワーク下で契約までに時間がかかる
- ・新規顧客開拓が難しくなっている
- ・経済全体での景気上昇でないでテナントの事業縮小が不安
- ・行政や金融機関とのやり取り／行政とのやり取り
- ・飲食の制限や大勢の人が集められない事による弊害
- ・クライアントが見積額のアップを認めてくれない
- ・キャッシュレス決済の増加で手数料の負担が大きい／
- ・撤退等(施設賃貸)／事業承継／売上減／集客／DX対応／組合員の減少／円安／仕事が海外／(土業)顧問先の減少／受注遅れ／従業員高齢化／不動産価格の高騰／イベントの自粛／外出自粛の影響／増税

④直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問5-1) 前問で、「人手不足」とご回答された方にお伺いします。人出不足の理由についてご回答ください。(複数回答可)

F.その他

- ・三密回避のため出勤スタッフを抑える必要があり、人手不足と同じ状態になる
- ・給金を払うだけの売上ではない
- ・在留資格がクリアした人材で求めている人材の採用が難しいので増やすことができない
- ・産休、育休中の人材が戻ってくるのを待っている状態
- ・専門職のため、人材を見つけにくい
- ・営業収入大幅減少の中、歩合給賃金のため人材が流失した
- ・人を雇える状況ではない
- ・スキル人材の慢性的な絶対値不足
- ・退職

各設問の自由記載の項目等

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問1) 販路・仕入・商品面等 (複数選択可)

G.その他

- ・ホームページなどで住所出たくないの、口コミをしてくれる方に宣伝強化／加入者増加をはかり、組織拡大につなげる／新規事業立ち上げ／新規展開に取り組まない／資産価値の維持のための投資／次世代への移行／仕事が海外／人件費削減／経費削減／新たな不動産会社の取引増／集客力向上

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問2) 設備投資 (複数選択可)

C.その他

- ・コロナ渦の厳しい状況の中すでに設備投資済み／デザイン用のデスクトップPC導入の検討／ビルリニューアル／老朽化対策／修繕

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。

(設問3) 社内体制や業務内容の見直し、専門家や外部企業の活用等 (複数選択可)

E.その他

- ・従業員を大学院に通学する制度／資格取得／組織スリム化による効率の向上／事務作業の整理、その他問題を片付け／コンサルタント／人材を減らす

⑤直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください

(設問4) 事業の再検討、事業再編等 (複数選択可)

F.その他

- ・廃業しないようになんとか頑張っているが厳しい／新商品の開発／人材を確保して、事業の拡大化／移転／効率化／事業拡大／ネット通販

⑥中野区の政策・事業環境の整備について、お伺いします。

(設問1) 事業所継続・競争力強化のため、どのような中野区の支援が必要と思われますか (複数回答可)

M.その他

- ・補助金お願いします／魅力ある街づくり／マッチングサービス／今までの枠に該当しない会社への補助金／補助金拡充

⑥中野区の政策・事業環境の整備について、お伺いします

(設問2) 事業所継続・競争力強化のため、中野区について、どのような事業環境整備が必要と思われますか (複数回答可)

J.その他

- ・事業継承のための助成制度／異業種交流／道路環境の整備 (特に早稲田通りブロードウェイ付近の荷捌き車等の駐車対策として拡幅と荷捌き場所の整備)、西武新宿線踏切による南北分断の早期解消／人材採用支援／CO2規制／申請資料の簡素化

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

■行政の改革

- ・行政のIT化を推進してほしい
- ・契約の簡素化、効率化をしてほしい。低金額での見積もり合わせや入札は役所、業者にとって効率が悪い。時間と手間がかかる。都や国の基準に合わせてほしい
- ・中野区などが発注する公共工事（建設）等は、区報などで受注した業者を発表して、受注した業者（元請）に見積参加出来るようにしてほしい。例：令和小学校新築工事でも、下請は、ほとんど区外の業者が多い
- ・中野区の受注工事案件の本検査後の契約金額の決済払いが非常にスムーズで、早く振込んで頂くので、資金繰り上大変助かっており、感謝しております
- ・建設業（管工事業）コロナにより現在迄、受注減はなく人出不足で働き方改革とrikくめないのが一番の悩み。又、たえずコロナにより現場がストップすることの対応が心配。中野区の入札（経審）対応、仕事もやらせて頂く事もありますが、書類関係が手数がかかり、もう少し何とかならないかと思えます
- ・セントラルパークのICTOCOオフィス閉鎖に、大変困っております。代替施設が、良いところがありません。これまで、場所の信用が高かったので、大変ショックです
- ・日常の中で問題を吸収してくれる部署等の窓口を作ってください。

■ワクチン

- ・コロナワクチン接種にみられた他区よりも進んだ対応を今後も医師（開業医等も含め）等にアドバイスを受け、柔軟で迅速な対応を他区に先駆けて行ってほしい
- ・コロナ対策の最優先課題として、4回目接種を早急に進めてほしい。

■その他

- ・ゴルフ会員券取引業を少人数でやっています。個人の力によるゴルフ入会者、処分する人の情報を集めて関東一帯を中心に全国のゴルフ場の売買を行っています
- ・引き続きご支援をお願いいたします

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

■経済対策全般

- ・コロナ後を見据えたインバウンドの誘致は、再開発との相乗効果が期待出来ると思います
- ・短期的スパンでの商機対応と、中長期的戦略的支援の両面から恒常的な並走をしていただけると嬉しく思います
- ・小規模企業は広報、宣伝活動、採用活動において資金面、人材面において不足している場合が多い。区の広報誌とは別に事業所支援を目的とした媒体（web、誌面を問わず）づくりを検討していただくと有難い。区内での販路や協業開拓の支援も上記の手続き等で実現していただけたらと思う。逆に、区が民間事業者に望むことはなんでしょう。どんな些細なことでも、それがビジネスのヒントになったり、区政、区民の利益につながる結果となれば、それはそれでOKなのではないでしょうか
- ・コロナ禍の影響もそうだが、そもそも清掃業の実態を知ってほしい。最低賃金でも赤字が出る。
- ・民間に委託した中野駅前再開発に関してディベロッパー中心で動き、中野区内の中小企業を中心に経済を潤う事業に参画させ、民間企業を育成しないと中野区内事業者はなくなってしまうのではないか？
- ・中野区は商業にはやさしいが製造業にはゼロ。サンプラザや中野駅だけが中野ではない。コアとなっても周辺にはメリットがない。
- ・中野区というブランドを大切に、住みやすい街づくり、中小企業の活性化を図り、「地域」コミュニティの充実をはかってもらいたいことを願っております。「商工会」の拡充と活動の拡充を図ってほしい。横のつながりづくりやネットワーク拠点づくりが欲しい。「中野区の魅力」を支持しています。
- ・人材の確保に向けた取組みを期待します。
- ・様々な業種の支援策となるプレミアム付商品券などを発行して、タクシーにも使える様にご検討頂きたい。
※プレミアム付商品券は、既に港区や調布市なども実施しています。
- ・弊社では20年前より競争力強化のためオリジナル商品開発を進めている。マスコミ・専門店・百貨店より高く評価されている。これらの商品を「ふるさと納税」の対象商品として採用するように要請しているが中野区内で生産している商品ではないため対象商品とはならないと回答。こんなバカげた話はない。中野区内に本社があり、生産県は県外だとしてもそんな例は沢山あるはず。中野に納税し、税収が増加するのだからぜひ採用してほしい。“
- ・設備投資は各社必要に応じて対応することができると思います。人材採用に関しては現在どの業種も厳しいと聞きます。中野区に於いて地元の学校（複数あると思います）に学生のアルバイト要請（学生生活が厳しい状況にある人）ができれば良いと思います。また、生活保護を受けている方で仕事を少しずつ始められる方には自立の道を積極的に指導する方向で”なかの”の紙面等に紹介するのもよいかと思われます。コロナ禍の中で少しでもよい方向に進めるよう全員が力を合わせて乗り切りたいです。”
- ・産業の集積とDX、企業の連携推進。
- ・サポート
- ・サポートありがとうございます
- ・たすけて

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

■融資関連

- ・これだけコロナの影響を経済界全体で受けていても、コロナ前にリスクを行なっていて立て直している最中の企業には、原則として金融機関からコロナ関連融資制度を使った借入は一切できません。理由は、レコードが悪い、とのことですが、この状況は経営者の責任でしょうか？ 必死に立て直している最中の企業にとって、この経済状況では出来ることにも限界があり、一時的に真水を補給出来ないと存続ができません。弊社は、コロナ初期に政策金融公庫から少し借入できただけで、後は一切の借り入れを断られ続けています。貸し出し側の論理も否定はしませんが、現状は平時ではなく緊急事態の最中なので、金融機関と連携して親身になって取り組んで頂きたいと思います。
- アンケートでの質問のし方も、少し配慮が足りないと思います。コロナ関連融資を受けられたかどうかで言えば、初期の公庫の特別融資は弊社も受けられましたが、それ以降は一切の真水が出ていません。この設問だと、融資を受けられたで終わってしまいます。金融機関と一体となって、融資基準のご再考をお願い申し上げます。
- ・お世話になっております。融資等他より良いと思います。これからもよろしくお願い致します。
- ・中野区の事業融資をしてほしい。

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

■補助金関連

- ・業種による助成制度
- ・いつもありがとうございます。これからもよろしくお願い致します。
- ・融資以外の資金繰り支援の情報をお知らせして欲しい。
- ・エッセンシャルワーカーであるタクシー産業に飲食店並みの助成金を交付してほしい。
- ・創業1年目でもコロナで苦しんでる企業はあります。こんな時期に創業する方が悪いと言われれば終わりですが、創業1年未満(比較できる前期売上がない)会社へのコロナ助成金があると非常に助かります。条件を緩和すると不正受給などの心配もあるかと思いますが、検討頂けますと幸いです。"
- ・全ての制度がもっとわかりやすく、スムーズに進められるようにして頂ければと思います。理解しづらい部分が多々あるような気がします。
- ・飲食業との取引がほとんどであり、コロナの影響が大きい。飲食業に対しては、補助金・助成金があるが、その取引業者に対する補助金・助成金について検討してほしい
- ・様々な業種が利用できる補助金等を拡充して頂きたい。
- ・感染防止対策の柔軟性及び補助金等の申請手続きの改善を求めます。
- ・災害時の備蓄の充実や、子どもを大事にする街づくりをお願いしたい。
- ・補助金・助成金の申請手続きの簡略化
- ・M&Aの積極的な取組支援を希望
- ・製造業に特化した営業セミナーの開催
- ・医療機器購入に対する助成金が欲しい
- ・美容業への補助金
- ・助成金等申請支援
- ・弊社は、クリーニング業を営んでいて緊急事態宣言下でも、外出自粛やテレワークの促進等で、クリーニング品が減る一方で、先が見えない状況です。しかし、開店が2019年3月のため、全営業活動がコロナ禍にあるにもかかわらず、全ての補助金に「前年と比べて」という文言があるために、受けられません。2019年1月～3月の間に投資をしたにもかかわらず、回収もできないまま赤字を続けております。事業計画の売上の50%ですが、前年よりは微増してしまっていて、永遠にあてはまりません。この状況を補える助成金を作ってください。

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

事業環境について、中野区にご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

■街づくり関連

- ・中野駅南口商店街（丸井と反対側）不二家から五差路までの屋根付き歩道は雨露の折は素晴らしい。丸井側にも設置を！また、歩道は自転車を降りて歩いてほしい。高齢者、障害者（盲人）などにぶつかりそうになり、何度か注意した。子供を乗せた母親が多いようだ。
- ・若い方が（夫婦やカップル含む）居住する為の金銭的補助や子供のいる世帯への補助等、子供が多くても住みやすい街。区内の1R、1Kの空き室が目立つ。若い方が住みやすい街づくりを目指し、人口の減少を防いでいただきたい。
- ・街頭防犯カメラ（商店街、通学路、公演、主要道路ほか）について、区内での活用状況はいかがでしょう。設置はしたが活用できていない。いざ使おうとしたら故障していた。録画期間が足りない。画質が悪くて使い物にならない。録画データの取り出しが不便、等々、お困りのところも少なくないのではと思います。設置業者の対応もまちまちです。更新時期になっている、あるいは過ぎているのに、そのままにしている所もあると思います。
- ・中野区主導による再開発組合の設立促進には反対です。中野通りの整備と交通取締りを促進してほしいです。中野区は道路インフラ整備に注力すべきで、ビルなどの箱物整備に傾倒するのはおかしいと思います。
- ・一日も早いウイルス感染拡大の収束を願い、多くの市民が3密を気にしない状態になってもらいたい
- ・駅前の再開発が進んでいますが、環境にやさしい街づくり。例えば、再生エネルギーなど導入して持続可能な街づくりをしてほしいと思います。
- ・女性が働きやすく子育てしやすい街づくり・起業家支援・アーティスト支援
- ・キャッシュレス決済手数料の負担が辛い
- ・区役所移転を機会にデジタル化を進めて欲しい。中央線快速停車駅としての地の利を生かす広報やイベントを育成し観光の目玉にする。(国内在住者向け)
- ・中野区立の葬儀式場を作って欲しい。
- ・自転車のルール、路上喫煙の禁止、飲酒自転車運転禁止の強化